

下関市の人口について

吉 津 直 樹

I. はじめに

近年、都市の人口増減は高度成長期とは異なった動きをみせている。高度成長をリードしたのは主として重化学工業であり、かかる工業が立地した都市は人口の急増をみた。しかし、オイルショックを契機に低成長経済に移行し、産業構造は大きな変動をみせ、第三次産業が大きな比重を占めるに至った。中でも、中枢管理的な機能が集積する都市は著しい伸びをみせた。すなわち、福岡、広島、仙台、札幌のような地方ブロックの中核都市がそれであり、県庁所在都市もまた県域の中心都市として順調な伸びをみせている。他方、「不況産業」をかかえた、かつての工業都市の大部分は停滞ないし衰退の傾向にあり、産業構造の転換に頭を悩ましている。

本稿で対象とする下関市は、人口30万人に近い山口県最大の都市であるが、工業、水産業、港湾などによって多くの人口が養われているとともに、100万都市北九州市に隣接していることもあって、地域的中心性は低い。下関最大の産業である造船業をはじめ水産業も不振におちいるなど、典型的な不況都市として位置づけられる。このような状況にあって、下関市は「国際化の視点にたった高次都市機能を集積し、広域的な交流拠点を形成するとともに、時代の進展に対応した既存産業の活性化を図り、研究

開発機能を強化し、先端技術産業などの育成、誘致を図って」⁽¹⁾ 新たなる都市へ脱皮しようとしている。地方の中心都市にとって、人口増加は繁栄の象徴とみなされ、人口増加への思いは強い。下関市もその例にもれず、2000年には31万人をめざしている。⁽²⁾ もちろん、構想どろりにいけばの話であって、見通しは明るくない。

下関市の人口については、行政当局あるいは市民も強い関心をいただいているが、そのわりには詳細な分析がなされていない。そこで、本稿では下関市の人口動向、下関市域内部の人口の地域的分析および市外市内間の人口移動の分析を行うこととした。対象期間は1960年以降であるが、主として1977年以降に重点をおいた。

II. 下関市の人口の動態

(1) 人口の推移

下関の人口の推移をみるにあたって、山口県内の他都市の動向もみてみよう。

表1は1960年以降の山口県の市別人口の推移をみたものである。1960～85年の25年間に一貫して人口増加をみたのは、下関、徳山、光の3市にすぎない。この間、経済的環境は1975年前後を境にして随分変化している。そこで1975年以前の高度成長期と以後の低成長期に分けて、人口の増減をみると(図1)、4つのグループに分けることができる。Aグループは高度成長期に微増であったが、低成長期に入って著増した都市で、山口、防府が属している。Bグループは高度成長期に著増したが、低成長期に入って微増ないしは微減にとどまっている都市で、徳山、光、新南陽、下松が属している。Cグループは高度成長期、低成長期ともに微増ないしは微減にとどまっているもので、岩国、下関、宇部、萩、長門、柳井が属している。Dグループは高度成長期に著減し、低成長期にはいっても微減

(1) 下関市総務部企画課編『第三次下関市総合計画』21頁、下関市、1989年3月。

(2) 前掲書 45頁。

表 1 山口県の市別人口の推移

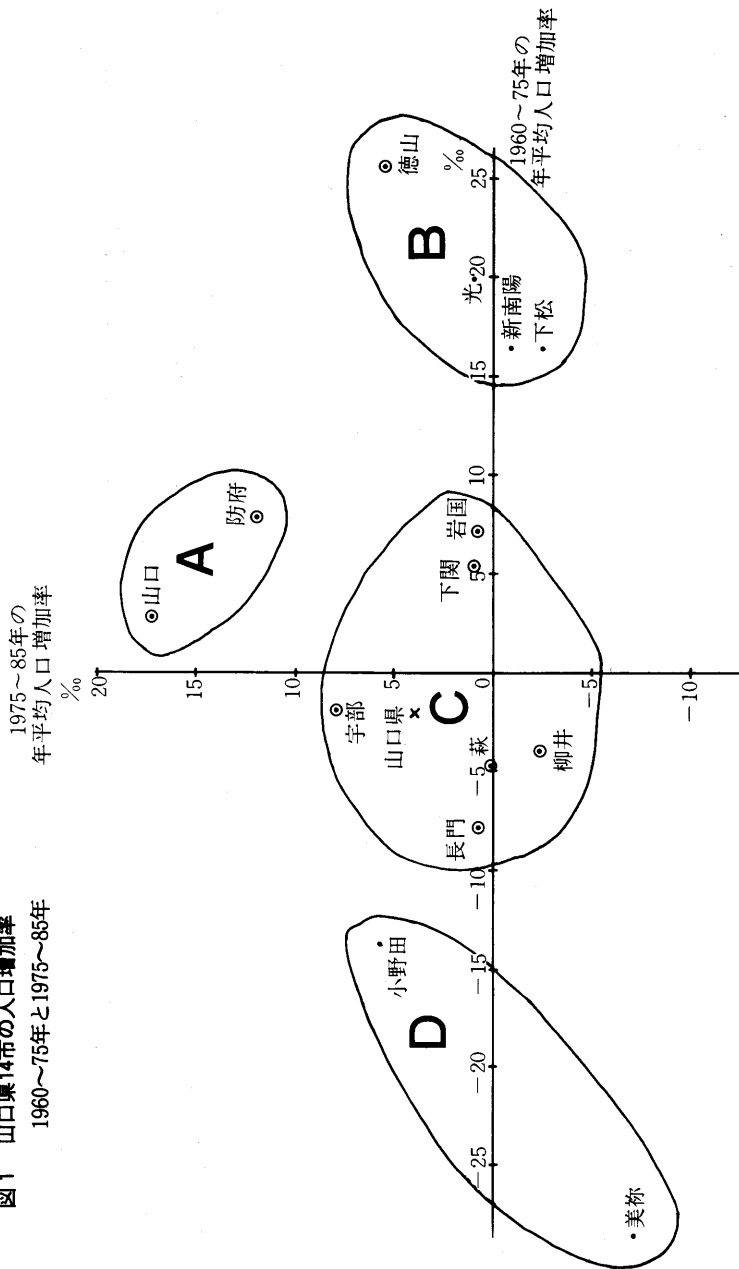
	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1960～1975年の 年平均増加率	1975～1985年の 年平均増加率
下 関	246,941人	254,376人 (3.0)	258,425人 (1.6)	266,593人 (3.2)	268,957人 (0.9)	269,169人 (0.1)	5.31%	0.97%
宇 部	166,632	158,986 (△4.6)	152,935 (△3.8)	161,969 (5.9)	168,958 (4.3)	174,855 (3.5)	△1.87	7.96
山 口	101,916	98,977 (△2.9)	101,041 (5.0)	106,099 (5.0)	114,744 (8.1)	124,213 (8.3)	2.74	17.07
萩	56,831	53,905 (△5.1)	52,541 (△2.5)	52,724 (0.3)	53,693 (1.8)	52,740 (△1.8)	△4.82	0.03
徳 山	77,246	84,687 (9.6)	98,520 (16.3)	106,967 (8.6)	111,469 (4.2)	112,638 (1.0)	25.65	5.30
防 府	94,513	94,342 (△0.2)	97,009 (2.8)	105,540 (8.8)	111,468 (5.6)	118,067 (5.9)	7.78	11.87
下 松	44,711	47,401 (6.0)	49,627 (4.7)	55,825 (12.5)	54,803 (△1.8)	54,445 (△0.7)	16.57	△2.47
岩 国	100,346	105,931 (5.6)	106,116 (0.2)	111,069 (4.7)	112,525 (1.3)	111,833 (△0.6)	7.12	0.69
小野田	55,192	43,584 (△21.0)	42,041 (△3.5)	43,804 (4.2)	44,803 (2.3)	46,364 (3.5)	△13.76	5.84
光	37,615	40,916 (8.8)	45,716 (11.7)	48,794 (6.7)	48,991 (0.4)	49,246 (0.5)	19.81	0.93
長 門	30,903	29,246 (△5.4)	27,815 (△4.9)	27,327 (△1.8)	27,574 (0.8)	27,543 (△0.1)	△7.71	0.79
柳 井	40,717	38,896 (△4.5)	37,774 (△2.8)	38,317 (1.4)	38,234 (△0.2)	37,414 (△2.1)	△3.93	△2.36
美 祿	39,704	34,359 (△13.5)	27,639 (△19.6)	22,552 (△18.4)	21,939 (△2.7)	21,027 (△4.2)	△28.80	△6.76
新南陽	(27,363)	(30,454) (11.3)	32,352 (6.2)	34,192 (5.7)	34,367 (0.5)	33,895 (△1.4)	16.64	△0.87
市部計	1,120,630	1,116,060 (△0.7)	1,129,551 (△1.2)	1,181,772 (4.6)	1,212,525 (2.6)	1,233,449 (1.7)	3.64	4.37
山口県	1,602,207	1,543,573 (△3.7)	1,511,448 (△2.1)	1,555,218 (2.9)	1,587,079 (2.0)	1,601,627 (0.9)	△1.95	2.98

(注) ① () 内は増加率, △はマイナス。

②新南陽市は, 1970年11月に南陽町が市制をしいたものであり, 1960～1970年の人口は南陽町の人口である。

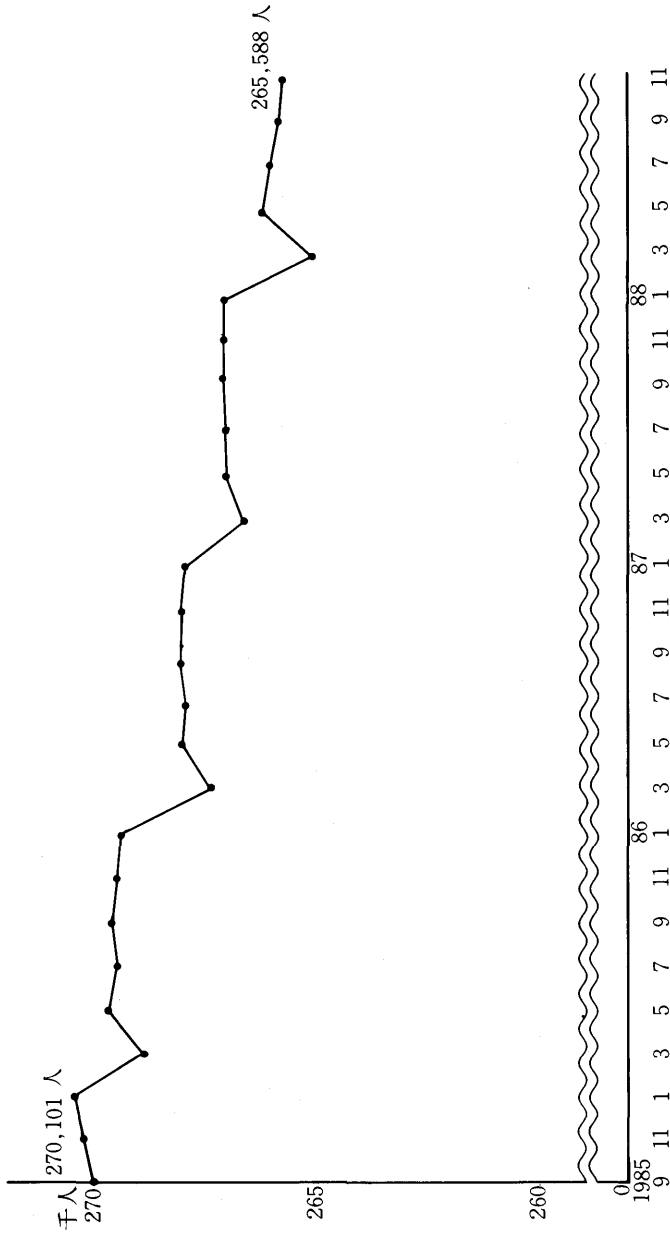
(資料) 『国勢調査』

図1 山口県14市の人口増加率
1960～75年と1975～85年



(注) ●は広域市町村圏の中心都市
(資料) 表1に同じ。

図 2 1985年9月末日以降の下関市の人口の推移



(注) 1985年度には注に記したように、571人の不詳分の人口があり、新たに増加分として処理されていることに注意。

(資料) 下関市市民課「住民基本台帳」

している都市で、美祢、小野田が属している。Aグループの都市は最近、「中核都市構想」⁽³⁾で脚光を浴びている都市であり、Bグループは周南の工業都市であり、Cグループはいずれも広域市町村圏の中心都市である。Dグループは炭鉱の閉山の影響を受けた都市である。将来の人口の動向をみるうえで重要なのは、1975年以降の人口の動きである。1975年以降の5年毎の人口増加率の推移をみればわかるように、山口、防府は高い増加率を維持し、宇部、小野田も安定した増加率を維持しているが、それ以外の都市は、人口減少が持続するか、あるいはそのまま推移すれば増加から減少へ転ずる可能性がある。特に下関は1975～80年の増加率は0.9%、80～85年は0.1%と次第に下がってきている。

1985年10月1日以降の下関市の人口の動きを住民基本台帳に基づく人口によってみてみよう(図2)。なお、住民基本台帳による人口と国勢調査による人口とは、基準が異なるので当然のことながら一致しない⁽⁴⁾。しかし、時系列的な推移を見る場合には同一方法の資料を用いれば問題はない。

国勢調査による人口で、1985年までの人口の推移をみると、下関市はまだ人口増であったが、住民基本台帳による人口で、1985年以降をみると、次第に人口が減少し始めたことがわかる。1985年9月末日現在、270,101人が、1989年11月末日現在では265,588人となっており、4年2

(3) 県中央部に県の中核となる都市を育成しようという構想で、1967年の『山口県勢の長期展望(一次案)』以降の課題であり、1983年の地方行政システム研究所による『地域経済・都市構造に関する調査研究』でその必然性が唱えられて以来、積極的に推進されている。くわしくは、吉津直樹「山口県の『中核都市』構想をめぐる諸問題」(下関市立大学論集, 第28巻, 第1号, 1984年5月)を参照。

(4) 国勢調査における人口は「常住人口」である。常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいい、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは3か月以上にわたって住むことになっている者である。これに対して、住民登録基本台帳二寄る人口は住民票に基づく人口である。ちなみに、下関市の1980年の国勢調査人口は268,957(10月1日現在)、住民登録基本台帳に基づく人口は269,383(9月30日現在)であり、後者の方が426人多い。

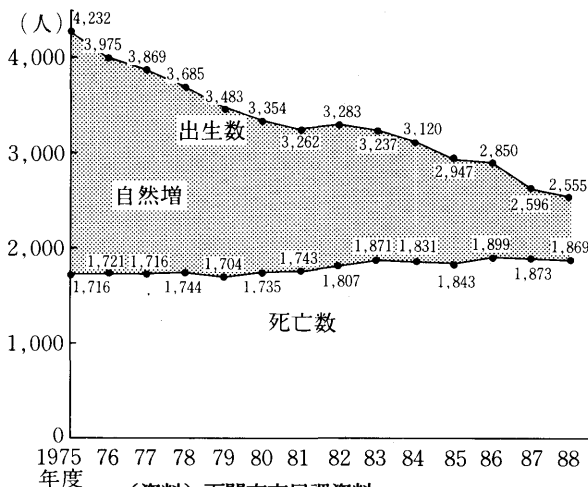
カ月で4,513人の減少となっている。3月に大きく減少して4月に若干回復しているものの元の水準に戻っていないことからみて、高卒者の進学、中高大卒者の就職のための市外への流出、転勤者の社会減によるものと推察される。

では次に、下関の人口動態の内容をみてみよう。

(2) 自然動態

自然動態は出生数と死亡数から把握される。図3が下関の1975～88年度の出生数と死亡数の推移をみたものである。一見して明らかなように、出生数は一貫して減少を続けており、死亡数は微増の傾向にある。すなわち、出生数は1975年度では4,232人であったが、1988年度には2,555人へと、1,677人も減少している。他方、死亡数は1975年度の1,716人から、1988年度の1,869人へと、153人の増加である。したがって、下関の人口の自然増は次第に小さくなりつつある。1975年度には2,516人の自然増は、1988年度には686人まで落ちてきている。出生数の減少は、一般的には女性1人当たりの出産数が次第に減少してきていることに加え

図3 下関市の出生数と死亡数の推移



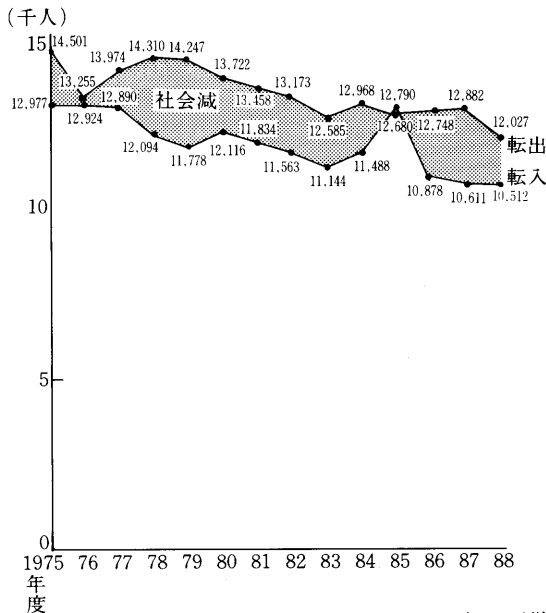
て、後に触れるように下関における出産年齢層人口の減少が作用している。また、死亡数の微増は、平均寿命の上昇による死亡の減少分を上回る高齢者人口の増加による死亡数の増加であろう。

結局、自然動態を見る限り、下関の人口の自然増は年毎に小さくなってきていることが指摘できる。

(3) 社会動態

社会動態は転出と転入から把握される。1970～88年の14年間の下関市の各年度の転出数と転入数の推移をみると(図4)、1985年度を除いて

図4 下関市の人口の社会動態一転入、転出数の推移



(注) ① 図2の(注)に記したように1985年の不詳分571人は転入としてくりいれられている。

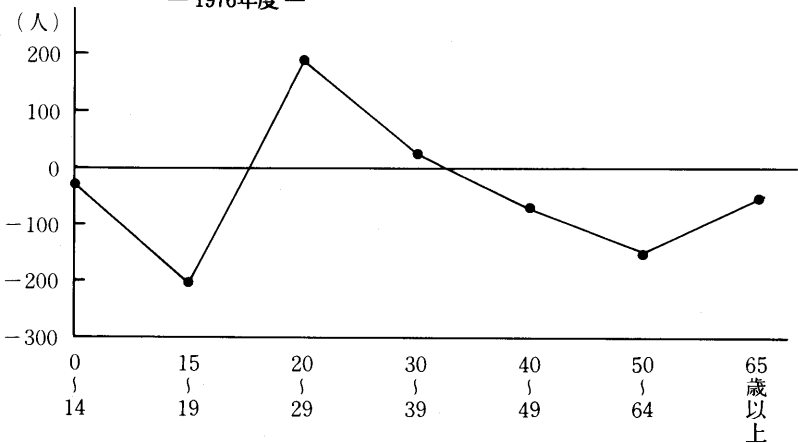
② 図中の人数には外国人は含まれていない。

(資料) 図2に同じ。

すべて社会減となっている⁵⁾。各年度とも、ほぼ2,000人前後の社会減である。

年度別社会動態 では、各年度別に各年齢層の社会増減がどうなっているのかみてみよう(図5-1~13)。1976~88年度の13年間に共通しているパターンは、15~19歳の社会増減が最も大きく、年齢が高くなるにつれてそれが小さくなっていることである。ただし、1976年度と1985年度は他の年度とは異なっている。1985年度はすでに述べたように、データそのものに問題があるので検討外におくとして、1976年度は、15~19歳の社会増減が最大であることは他の年度と共通した現象であるが、20~29歳の社会増減がプラスになり、年齢が高くなるにつれて次第にマイナスに移行している。

図5-1 年齢階層別社会増減数
— 1976年度 —



(注) 外国人は含まれていない。図5-2~13も同様。

(資料) 図2に同じ。図5-2~13も同様。

(5) 1985年の下関市の住民基本台帳に基づく人口は注意する必要がある。下関市は住民基本台帳の整理を、従来、手集計していたが、1985年に電算処理に切り替えている。その際、台帳をあらいなおしたところ、571人の不整合が生じたため、これを不詳分として扱っている。

図 5-2

1977年度

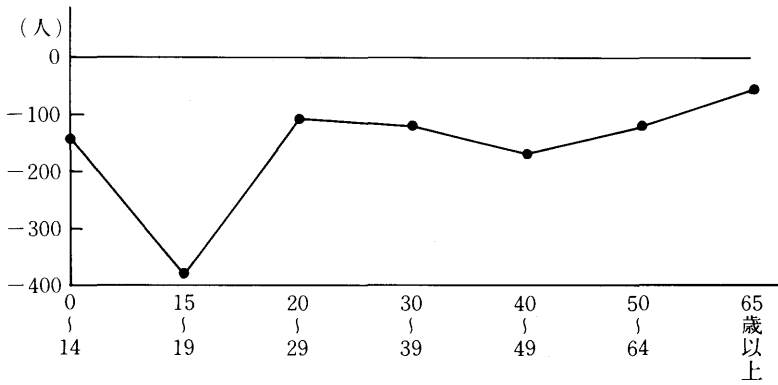


図 5-3

1978年度

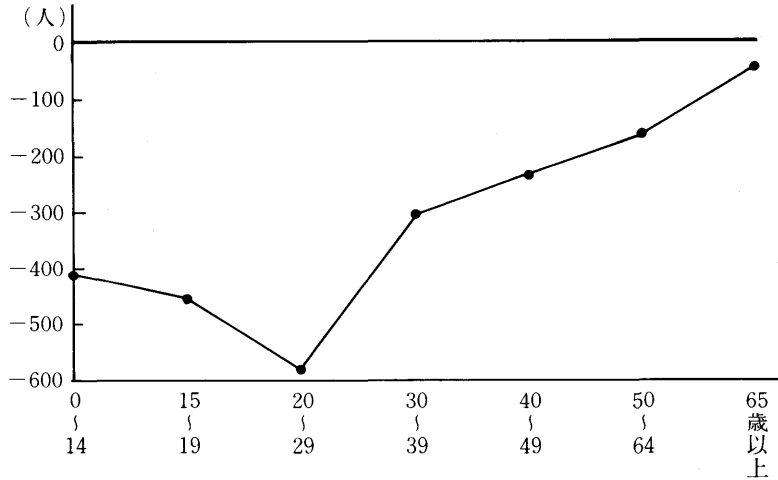


图 5-4
1979年度

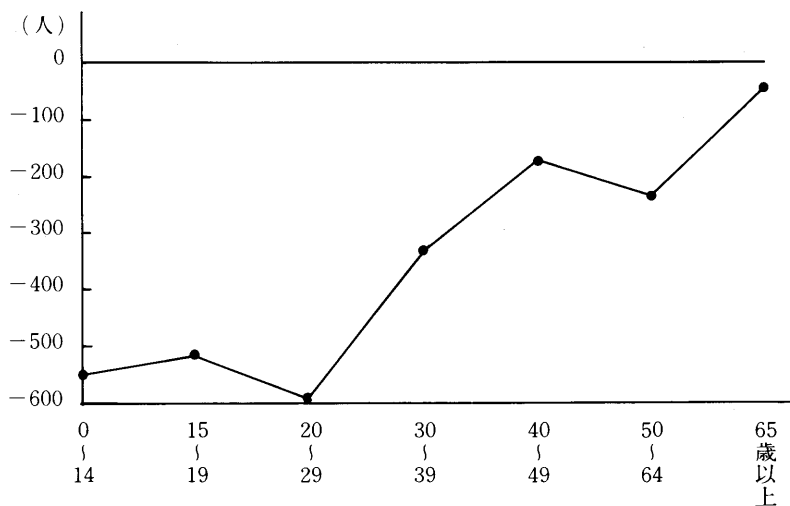


图 5-5
1980年度

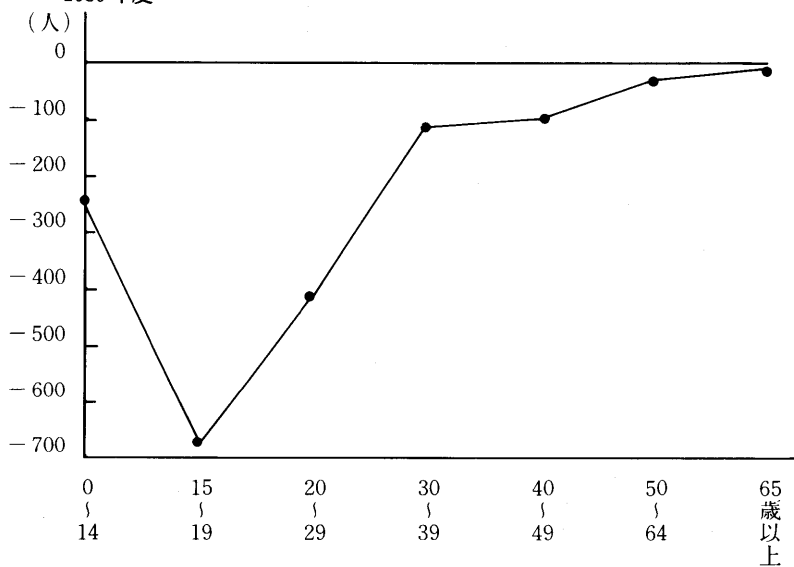


図 5-6

1981年度

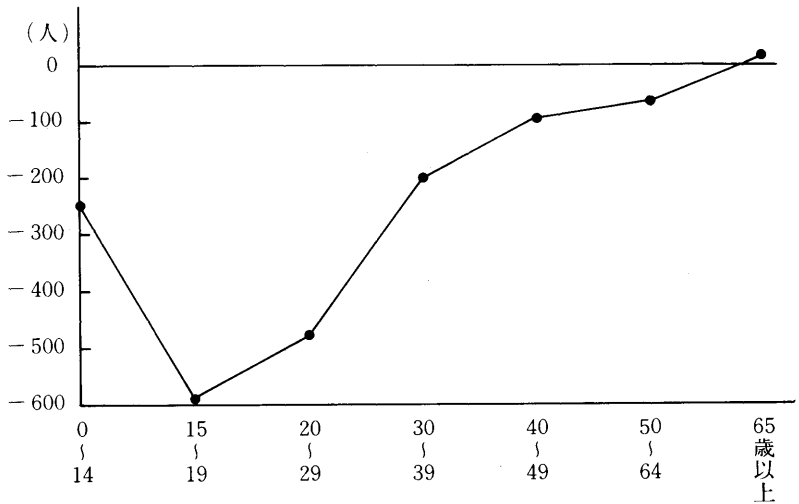


図 5-7

1982年度

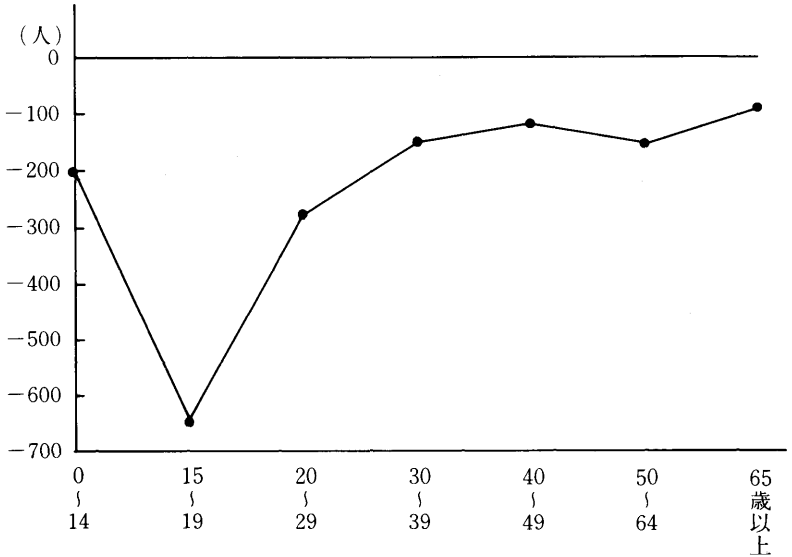


图 5-8

1983年度

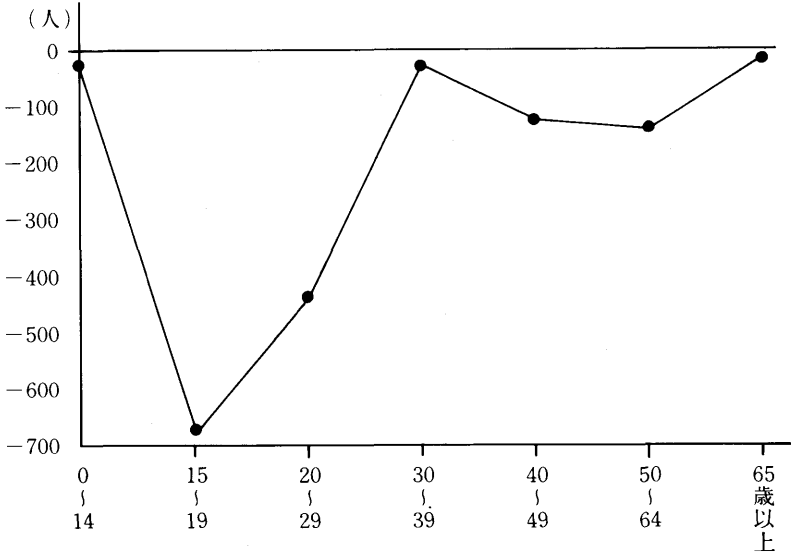
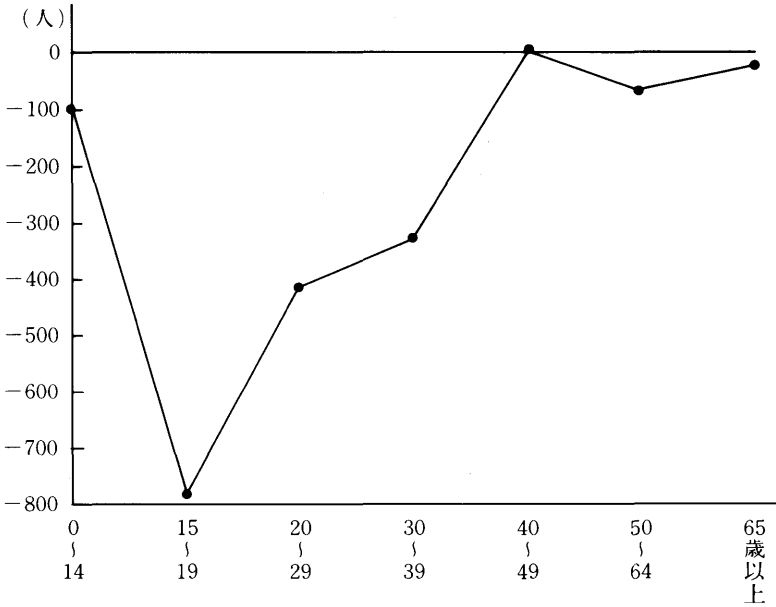


图 5-9

1984年度



下関市の人口について

図 5-10

1985年度

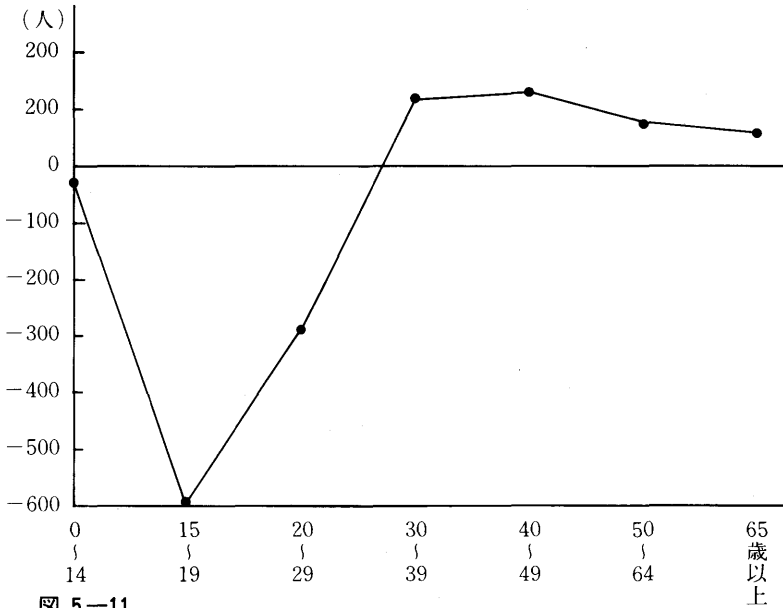
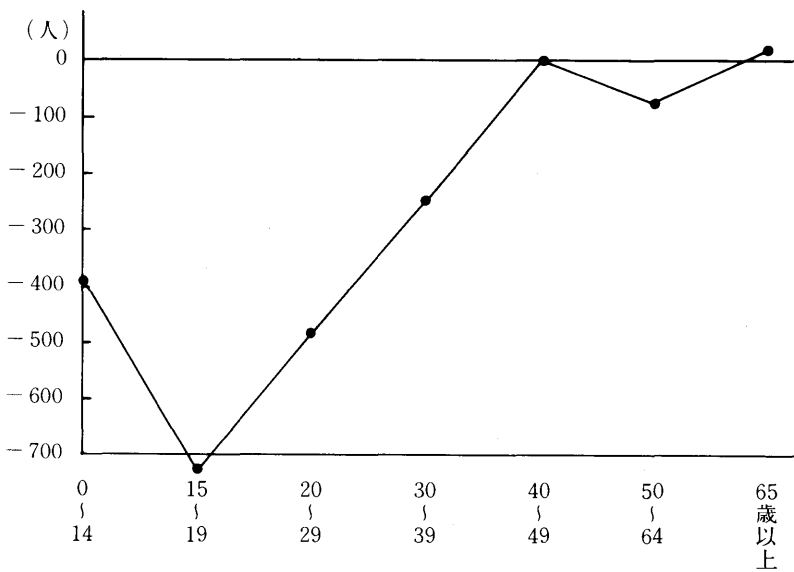
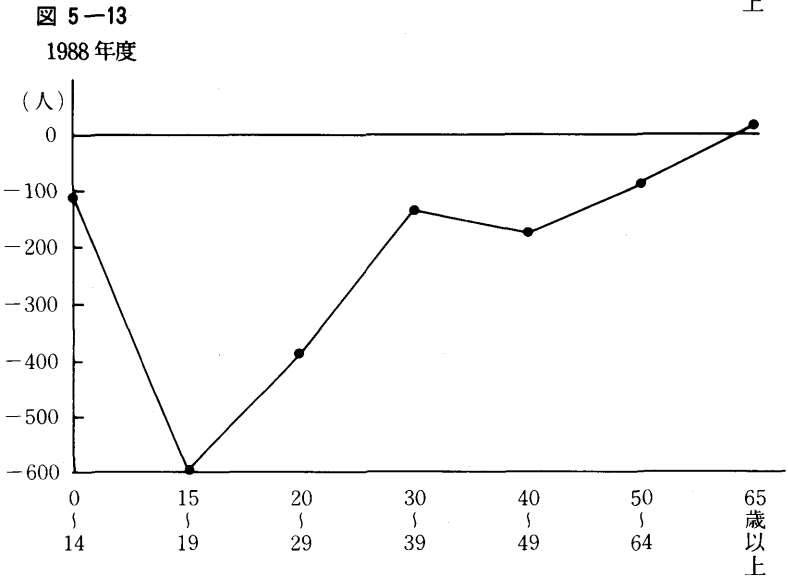
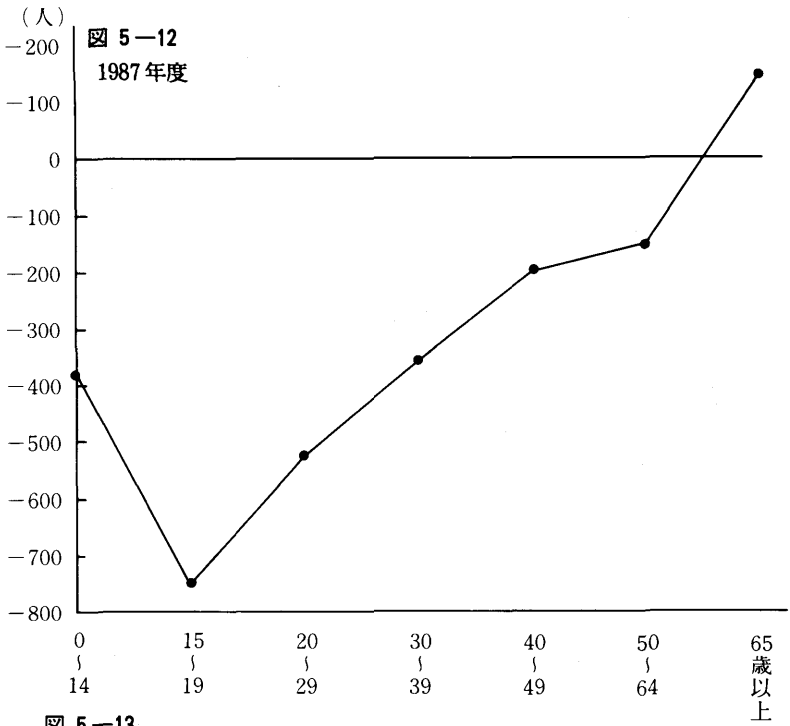


図 5-11

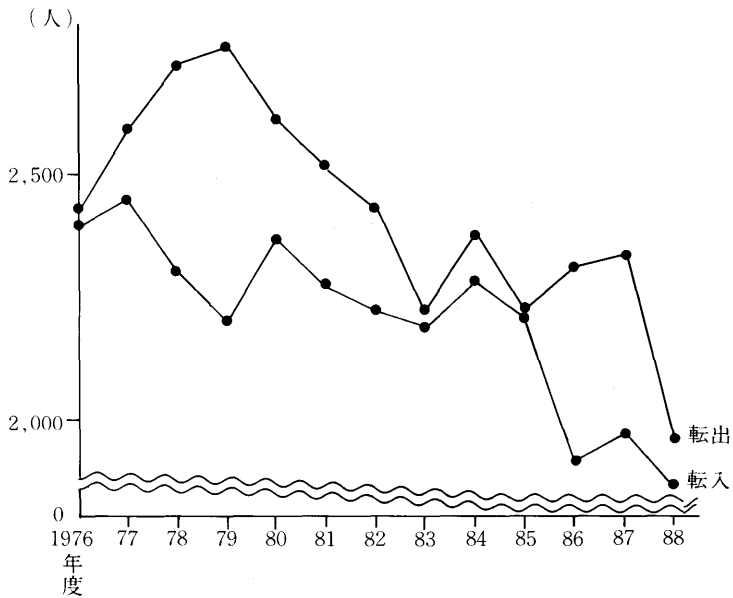
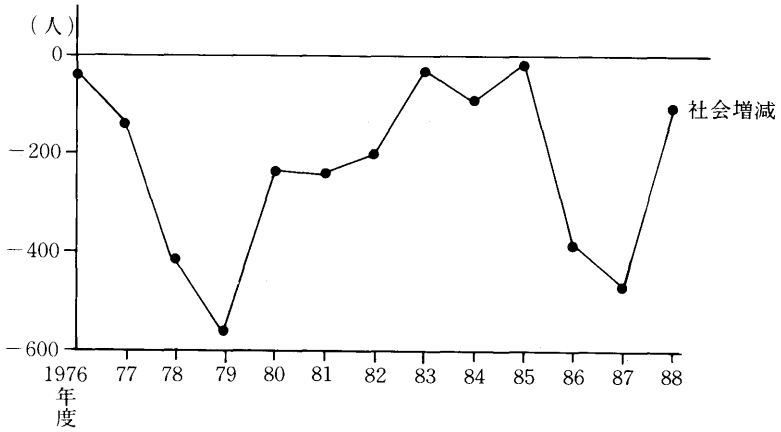
1986年度





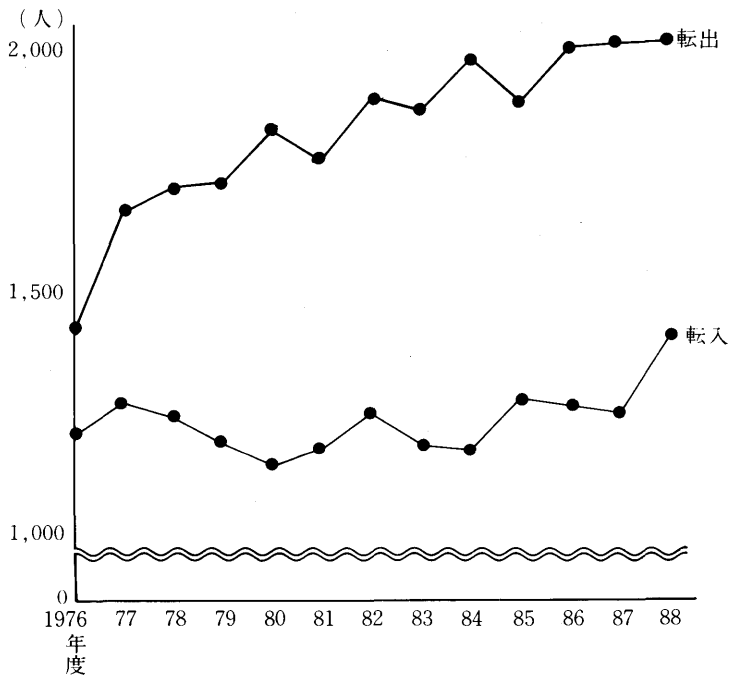
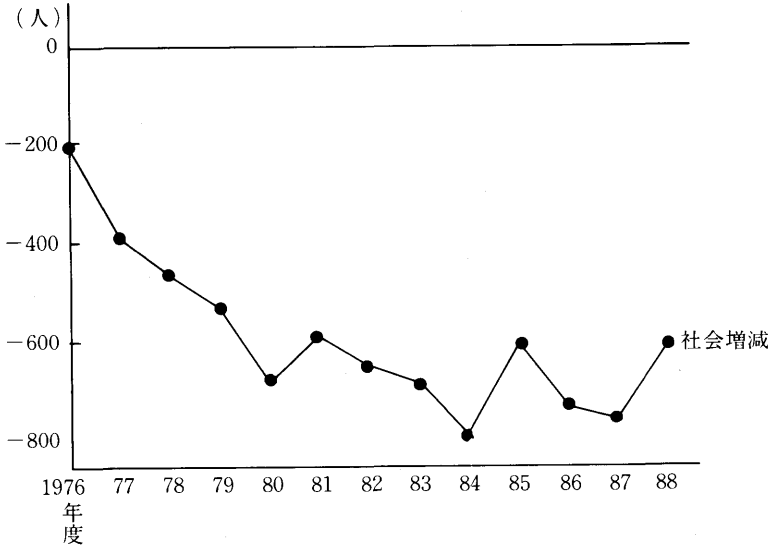
年齢別社会動態 さらに、年齢別に社会動態をみてみよう(図6-1~7)。

図6-1 年齢別社会増減数の推移



(資料) 図2に同じ。図6-2~7も同様。

图 6-2
—15~19 歳—



下関市の人口について

図 6-3
— 20～29歳 —

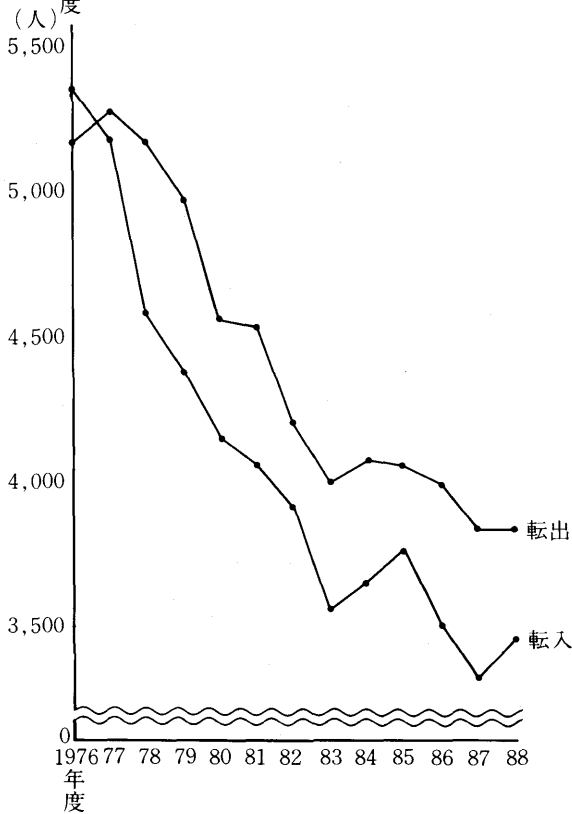
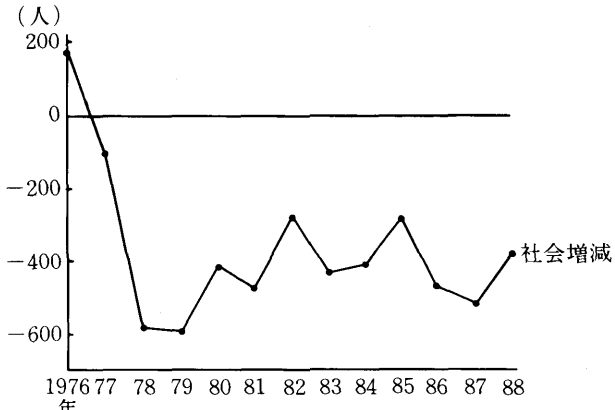


图 6-4
—30~39 歳—

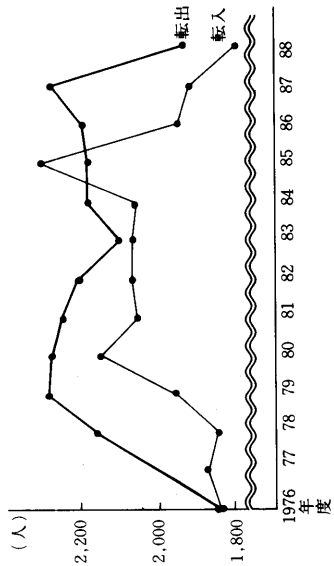
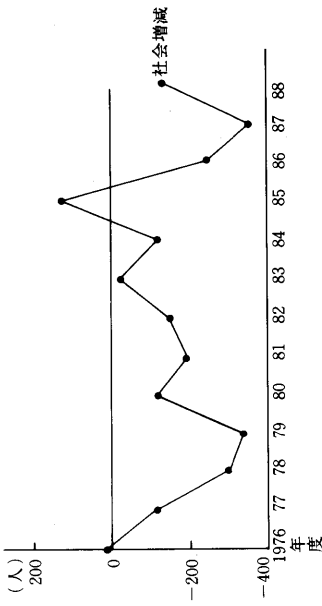
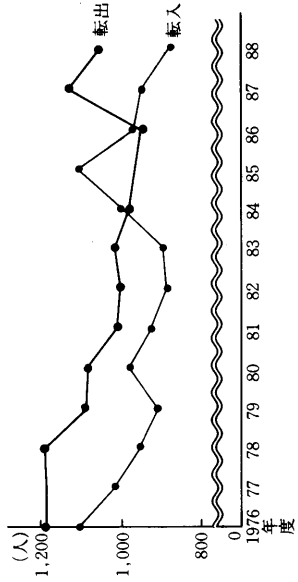
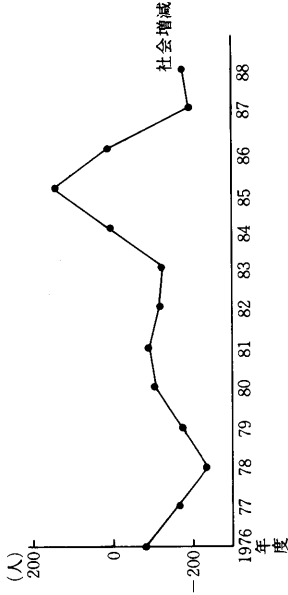


图 6-5
—40~49 歳—



下関市の人口について

図 6-6

— 54~69歳 —

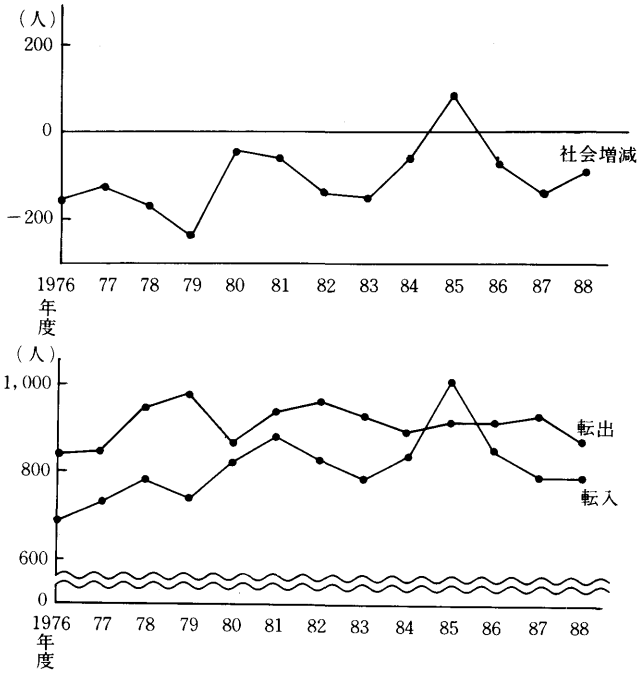


図 6-7

60歳以上

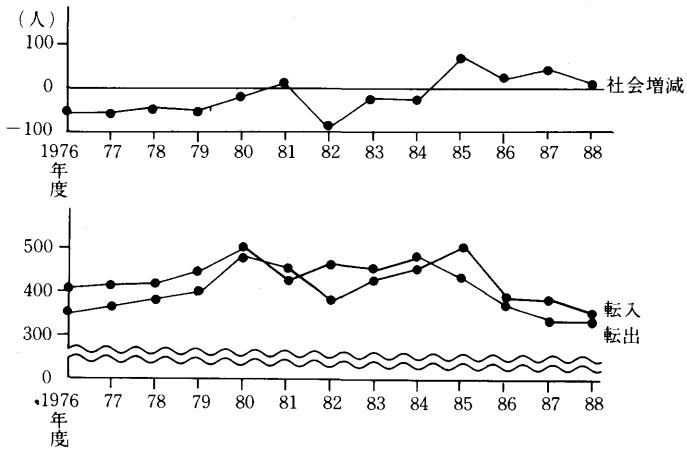
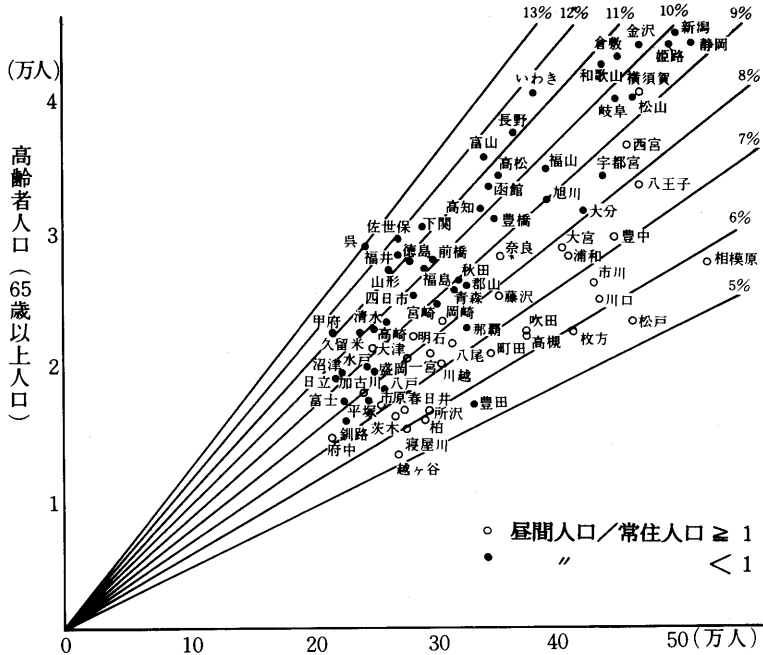


図 7 20~50万都市の人口と高齢者人口
—1985年—

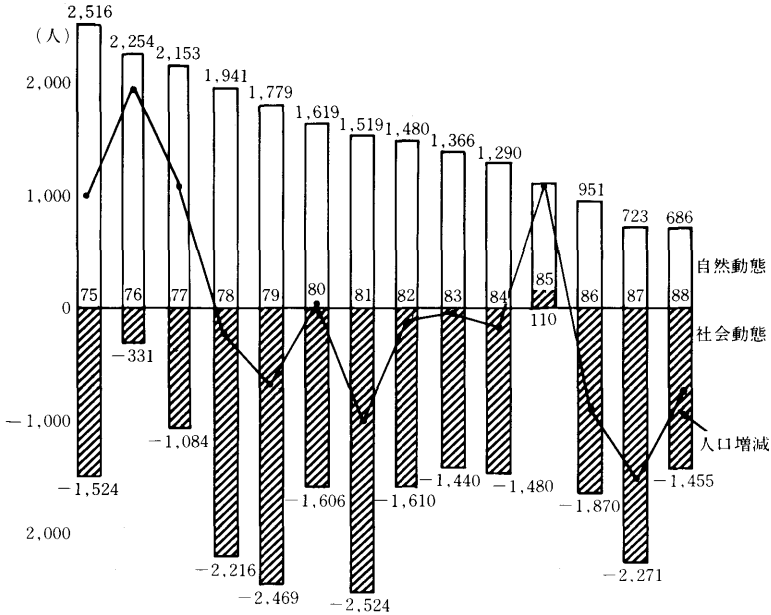


(資料)国勢調査。

(注) 図中の線は高齢者人口比率の等値線。

大きな特徴として次の2点が指摘される。まず第一に、0～14歳、20～29歳は近年、転出、転入ともに量が急激に小さくなってきていることである。とくに20～29歳は1976年度には転出数5,330、転入数5,153であったが、1988年度には転出数3,829、転入数3,452と、13年間でいずれも30%前後も落ちてきている。第二に、15～19歳は0～14歳、20～29歳とは対照的に年毎に転出、転入ともに量的拡大傾向にあることである。特に転出にその傾向が強い。第三に、以上のような若年層の大量流出と高年齢層の滞留の結果、下関の高齢化率が人口規模の割には、著し

図 8 下関市の人口の自然動態と社会動態の推移



(注) 社会動態については職権処理を除く。また外国人も含まれていない。
 (資料) 山口県企画部統計課編『山口県人口移動統計調査結果報告書』各年版、山口県企画部統計課。

く高くなっていることである。この点を明らかにするために、1985年における全国の20～50万都市の人口と高齢者人口をみたものが図7である。このクラスの都市でもっとも高齢化率が高いのは呉で12.9%，続いて佐世保の11.8%，いわきの11.6%，富山，下関，福井の11.44%となっており，下関は高いほうから4番目である。呉，佐世保，下関はいずれも先般の造船不況で大きな打撃を被った都市である。

住民基本台帳から把握される自然動態と社会動態，および人口増減の推移をまとめてみると(図8)，1975年度以降，1985年度を例外として，1978年頃からほぼ人口減が定着傾向にあるとみることができる。

さて，これまで年齢階層別社会増減数の時系列的考察を行ったが，次に

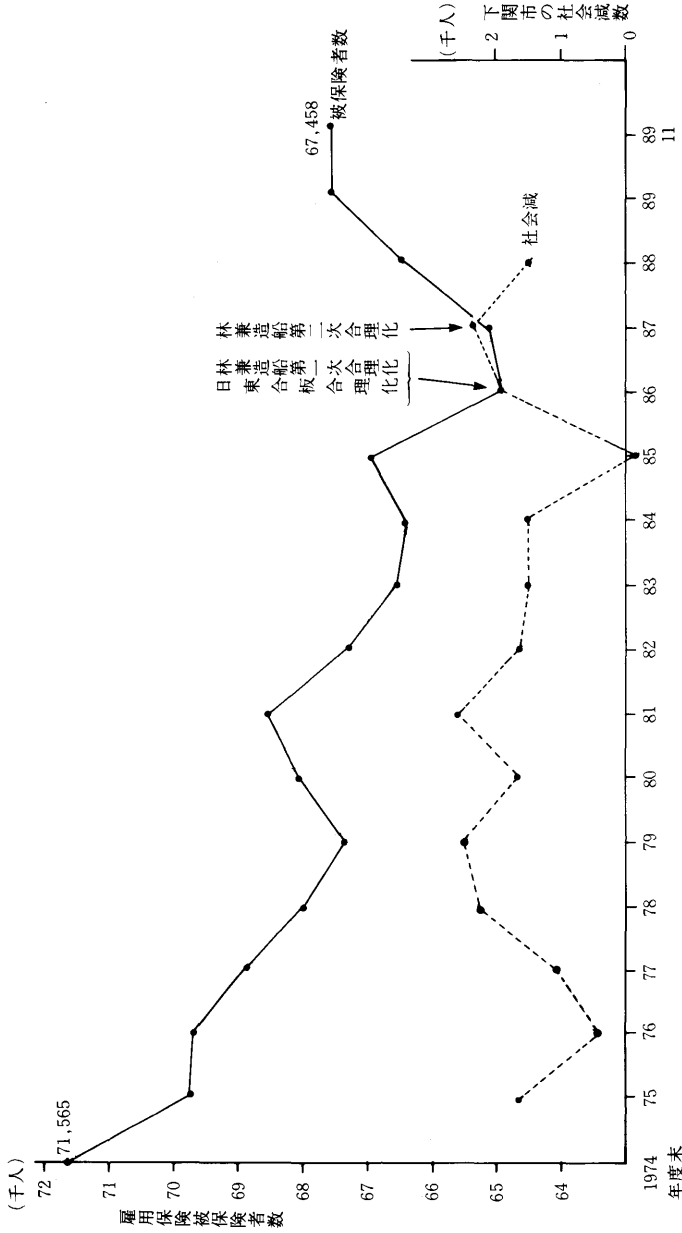
下関の人口の社会移動と景気の動向との関連について若干ふれておこう。

景気変動と人口移動 図9は下関公共職業安定所管内の雇用保険被保険者数および人口の社会減数の推移をみたものである。一般的には景気がよくなると雇用が増え、それは雇用保険被保険者数の増加となってあらわれる。したがって、被保険者数はたぶん景気の動向を反映していると考えられる。1974年度末(1975年3月末)というと第一次石油危機直後である。1989年11月までの被保険者数の推移をみると、若干のブレはあるものの1987年3月末まで減少傾向を示し、以後増加傾向になっている。全国的には景気は1986年11月を「景気の谷」として拡張局面にはいっている。図10が1981～90年1月～3月の全国の有効求人倍率の推移をみたものであるが、下関の雇用保険被保険者数の推移と照合させてみると、ほぼ同じ動きをしていることがわかる。この雇用保険被保険者数と人口の社会減数を対応させてみると、1980～84年については、両者の対応関係はみられず、むしろ逆の動きをしているが、1976～80年、1984～88年についてはよく対応している。全般的にはかなり対応しているとみてもよさそうである。

社会増減は転出と転入の差である。景気よくなれば下関市での雇用が増加するが、その増加分は大部分、市内および周辺部から調達されるであろう。これは下関への転入とはほとんど関係ないと考えられる。社会増減に関係してくる動きは、既存就職者および新卒者の動向であろう。

人口移動の数として大きいのは大学卒業者と高校卒業者の動きである。これは年齢階層別移動数をみれば明らかである。1985年度のそれを見ると、15～19歳が3,454人(20～29歳の移動数の47.4%)、20～29歳が7,281、30～39歳が3,735人(同51.3%)、40～49歳が1,934人(26.6%)である。15～19歳は5歳分であるので他の年齢階層と比較する際には割りましてみる必要があるが、これを見る限り、大学卒業者の動きがもっとも大きく、中学、高校卒業者がそれについていることがわかる。しかし、15～19歳、20～29歳の移動は単身移動が多いと考えられること、一方、

図9 下関市公共職業安定所管内の雇用保険被保険者数の推移
と下関市の社会減数の推移



(注) ①各年度未現在。ただし、1990年度は1989年11月現在。

②下関市公共職業安定所の管轄区域は、下関市と豊浦郡4町である。

③雇用保険被保険者数と社会減数は目盛の違うことに注意。

(資料) 下関市公共職業安定所資料。

30～39歳、40～49歳は生計維持者が多く、それらの移動は家族単位の移動を伴う場合が多いと考えると、人口移動の点からみると、30～39歳、40～49歳の移動はそのものの数以上に量的に意味をもっていると考えられよう。

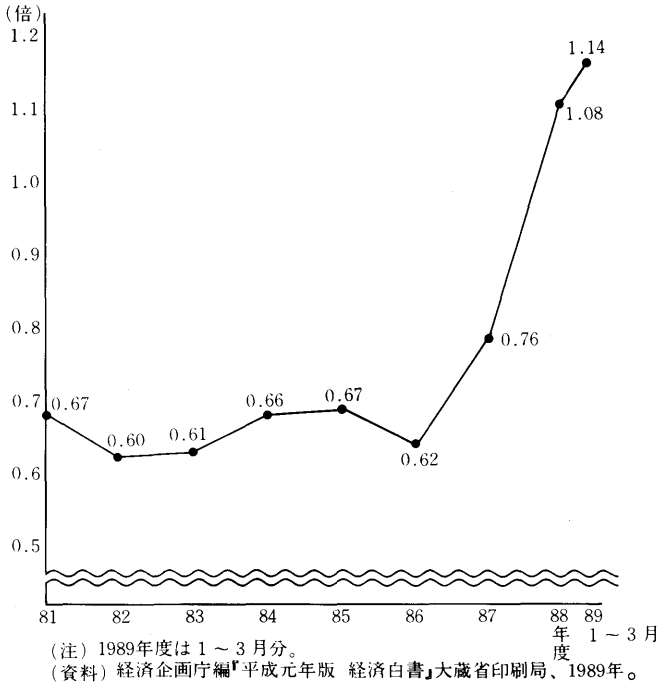
既存就職者の場合は、不景気になって企業で人員の合理化がなされると解雇、配置転換、出向という形となって現れる。成長産業をかかえている地域では、企業での人員の合理化は他地域からの配置転換、出向の受け入れ先となり必ずしも転出へつながらないが、下関のように不況業種を多くかかえた地域では転出の増加となる。しかし、下関において離職者は思ったほど転出していない。たとえば、下関では1986年度に日東合板が238名、林兼造船が第一次合理化で407名、1987年度には林兼造船の第二次合理化で317名もの大量の離職者が生じているが、⁽⁶⁾ 大部分は地域内にとどまっているのである。これは林兼造船のように地域内の関連会社や新たに起こした企業にこれら離職者が吸収されたこと、あるいは離職者の年齢が高かったため域内で求職がなされ、移動が小さかったためであろう。⁽⁷⁾ 図6の30～39、40～49歳の転出が1986～87年にかけて急増しているのは、大量の離職者の発生が影響しているが、数としてはそれほどでもないのはそのためである。

では新規卒業者の場合はどうであろうか。中学、高校、大学および専門学校の新規卒業者の地元での就職希望は、近年次第に高まりつつある。単純に考えれば、景気がよくなって地元の既存企業での採用の増加、あるいは新たな企業の進出による雇用の発生があれば、新規卒業者が地元で就職

(6) 下関公共職業安定所の資料による。

(7) 下関のH・Z造船の離職者の再就職地は地元（下関市と豊浦郡）が大部分をしめている。1985年11月12日現在の就職者230名中、市外就職者は29名一県外15名一、県内14名にすぎず、このうち過半数は通勤可能者であった。また、H・Z造船の解散時離職者で、1985年6月末現在再就職しえた者は296名であるが、県外就職者は31名と1割強にすぎない。（山本興治「造船不況下の資本処理と労働力処分に関するノート」、地域研究—山口、No.13, Oct. 1988, 7頁）。

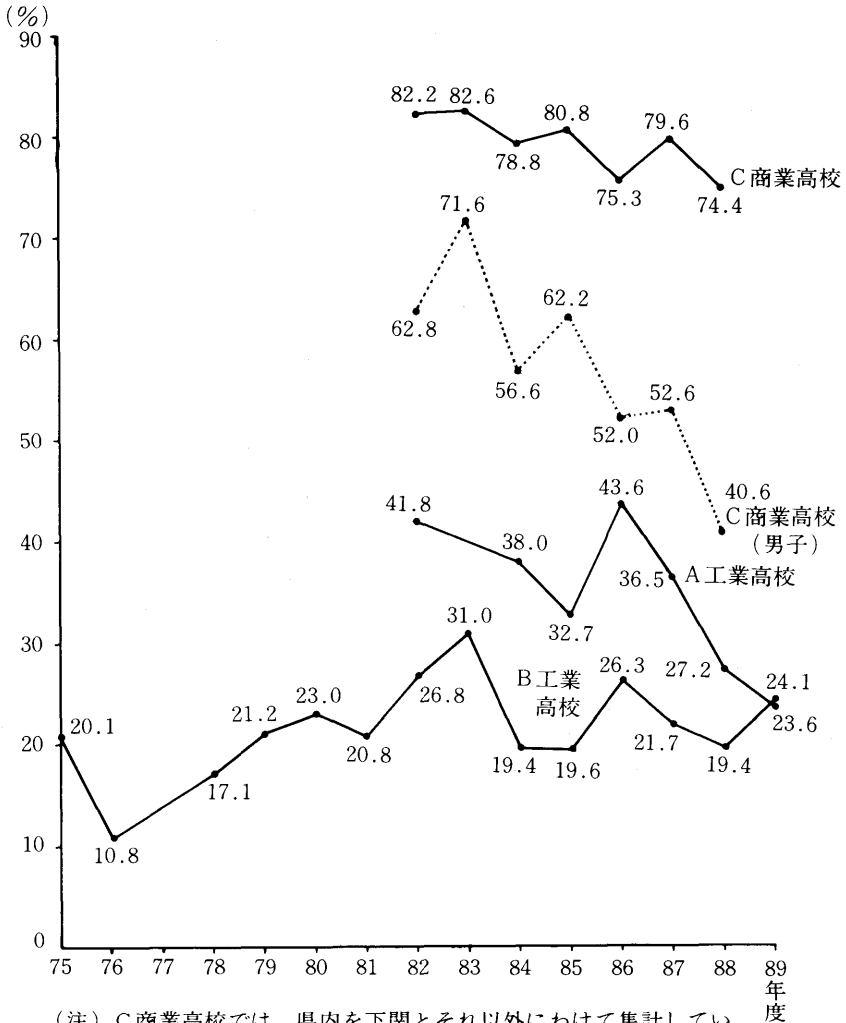
図10 全国の有効求人倍率の推移



する機会が増え、転出が減り転入も増加するはずであるが、事実はそうでもない。それは新規卒業者が希望する就職先が安定性のある一定の規模をもった企業に限られているからである。この点については、下関市内の新規卒業者の就職動向についての全般的な詳細な分析が必要であるが、本稿では、さしあたり事例として、下関市内の公立の商業、工業高校3校のケースを掲げておこう。

A工業高校は機械、造船、建築、土木、化学工業およびインテリアの6科があり、最近10年間の就職者数は210～250人台である。B工業高校は機械、金属工業、電気および電子の4科があり、最近14年間の就職者

図 11 下関市の公立 3 実業高校卒業生の地元（下関市）就職率の推移



(注) C商業高校では、県内を下関とそれ以外にわけて集計していないため、図示されているものは山口県内就職分である。ヒヤリングによれば、県内就職のうち下関以外は1%程度という。

(資料) 各高校進路指導課の資料を筆者が加工。

数はほぼ 200～280人台である。C商業高校は商業科のみで、最近7年間の就職者数は230～250人台である。3校の卒業者の地元（下関市）就職率の推移を示したものが図11である。一見してわかるように、商業高校と工業高校では大きく異なっている。これは、A、B工業高校は大部分が男子なのに対して、C商業高校は70%前後が女性であり、その女性の地元（下関市）就職率がほぼ90%で推移していることが大きく作用している。そこで男子のみとりだしたのも図示してある。工業高校については、専攻によってかなりの差異があるが、その分析は別稿に譲ることとする。本稿ではさしあたり以下の点を指摘しておこう。

第一に、女性の地元就職率は極めて高く、年による差異がないことである。第二に、男性に限ってみると、商業高校生は工業高校生に比べて地元就職率が高いことである。これは事務系と技術系での就職事情が異なっているためと考えられる。第三に、商業高校男性の地元就職率が近年急激に低下してきたことである。最近のサービス産業の雇用増大にもかかわらず、このような現象が生じているのは、全国的な大企業の求人増加によって就職先の選択幅が拡大し、地元の企業よりも、外部のより有力な企業に就職して行くためと考えられる。第四に、工業高校生の地元就職率の推移は、全国的な景気動向とかなり関係があると考えられることである。これは、A、B工業高校生の地元就職率の推移と全国の有効求人倍率（図10）を対比させてみるとわかる。すなわち、全国の有効求人倍率が高まるとA、B工業高校生の地元就職率が下がり、低くなると上がっているのである。両校生の就職先をみると大企業が多い。景気がよくなると大企業の求人も増えるが、地元の下関には希望する大企業が少ないため下関外の大企業へ就職していくためと考えられる。

普通高校あるいは私立高校の分析がないため、これらのケースをもって高校生全般の就職先について一般化するには若干の危険があるが、ある程度このようなことはいえるのではなかろうか。

限られた範囲の考察であるが、次のことがいえよう。既存就職者の場合、

不景気ないしは不況になると、企業の解雇、および大企業の配置転換、出向という形で転出が増大し、好景気になると転出がおさえられる。しかし、移動性は比較的小さい。高校の新規卒業者の場合、女性は地元就職率が極めて高く、景気変動との関連性がないこと、男性は地元就職率が女性に比べて著しく低いこと、とくに工業高校生にそれがいえること、工業高校生は、景気が良くなると転出が増加し、不景気ないしは不況になると転出がおさえられることである。

以上、下関市の人口動態についての検討結果をまとめると、次のように言えよう。下関市の自然動態については、出生数の急減傾向と死亡数の微増傾向により、次第に自然増は小さくなってきていること、社会動態については、若年齢層の動きに大きく左右され、その層の大幅な転出超過により社会減をきたしていること、このため、下関市全体の人口は次第に減少幅が大きくなりつつあるといえる。

(4) 転入・転出先

山口県の動向 下関市への転入、下関市からの転出について検討するが、その前に、山口県全体の概観を行っておこう。表2は山口県および14市の転入、転出を県内移動と県外移動にわけてみたものである。この表を見て幾つかの点が指摘される。まず第一に、県全体では、移動量が大幅に減少するなかで、転入数の減少が転出数のそれより大きかったため、社会減が大きくなってきていることである。山口県全体の移動数をみればわかるように、1978年の転入数は86,021人、転出数は89,151人で3,130人の社会減であったが、1988年には転入数71,543人、転出数78,393人で6,850人の社会減となった。10年間で転入数は14,478人の減少、転出数は10,758人の減少をきたし、社会減は3,720人増加している。第二に、人口規模10万以上の都市の社会移動には広域的な移動が多いことである。移動を県外と県内にわけてみると、10万以上の都市はいずれも県外移動が5割を越えている。1988年時点で県外移動率が最も高いのは下関の70.7

表 2 山口県の14市の社会移動

— 1978年と1988年 —

	県内移動		計		県外移動		計		移動総数		社会増減 (人)	県外移動 比率(%)
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出		
下 関	3,548	4,264	7,812	8,449	9,865	18,314	12,094	14,310	26,359	-2,216	69.5	
宇 部	3,276	3,305	6,581	7,142	8,710	15,852	10,572	12,027	22,599	-1,455	70.1	
山 口	3,555	3,278	6,833	3,698	3,902	7,600	7,362	7,231	14,593	131	52.1	
	3,046	3,032	6,078	3,365	4,172	7,537	6,446	7,280	13,726	-834	54.9	
萩	4,018	3,498	7,516	4,066	3,916	7,982	8,121	7,437	15,558	684	51.3	
	4,335	3,451	7,367	4,467	4,392	8,859	8,820	7,940	16,760	880	52.9	
徳 山	1,200	1,175	2,375	1,431	1,396	2,827	2,637	2,594	5,231	43	54.0	
	1,027	1,010	2,037	937	1,227	2,164	1,964	2,240	4,204	-276	51.5	
防 府	3,834	3,738	7,572	3,645	3,784	7,429	7,526	7,571	15,097	-45	49.2	
	2,915	3,146	6,061	3,205	3,918	7,123	6,159	7,067	13,226	-908	53.9	
下 松	2,780	2,239	5,019	5,023	5,007	10,030	7,827	7,598	15,425	229	65.0	
	2,398	2,275	4,673	4,143	4,421	8,564	6,548	6,731	13,279	-183	64.5	
岩 国	1,650	2,206	3,856	1,079	1,352	2,431	2,745	3,560	6,305	-815	38.6	
	1,403	1,482	2,885	898	1,225	2,153	2,308	2,744	5,052	-436	42.6	
	2,128	2,452	4,580	4,390	4,754	9,144	6,599	7,217	13,816	-618	66.2	
	1,783	1,975	3,758	3,357	3,994	7,351	5,167	5,975	11,142	-808	66.0	

小野田	1,395	1,236	2,631	820	823	1,643	2,236	2,064	4,300	172	38.2
	1,166	1,137	2,303	855	925	1,780	2,033	2,087	4,120	-54	43.2
光	1,302	1,306	5,239	844	1,098	1,942	2,147	2,407	4,554	-260	42.6
	857	923	1,780	821	1,087	1,908	1,679	2,012	3,691	-333	51.7
長門	752	750	6,741	648	685	1,333	1,406	1,436	2,842	-30	46.9
	580	671	1,251	441	578	1,019	1,029	1,249	2,278	-220	44.7
柳井	1,051	1,130	2,181	902	1,024	1,926	1,972	2,158	4,130	-186	46.6
	887	1,009	1,896	780	933	1,713	1,677	1,946	3,623	-269	47.3
美祢	507	569	1,076	474	455	929	986	1,026	2,012	-40	46.2
	345	546	891	292	322	614	637	869	1,506	-232	40.8
新南陽	1,408	1,593	3,001	820	775	1,595	2,228	2,368	4,596	-140	34.7
	990	1,111	2,101	649	868	1,517	1,639	1,980	3,619	-341	41.9
市計	29,128	29,434	58,562	36,289	38,836	75,125	65,886	68,977	134,863	-3,091	55.7
	25,008	25,073	50,081	31,352	36,802	68,154	56,678	62,147	118,825	-5,469	57.4
県計	41,062	40,685	81,747	44,438	47,702	92,140	86,021	89,151	175,172	-3,130	52.6
	34,265	34,218	68,483	36,928	43,864	80,792	71,543	78,393	149,936	-6,850	53.9

(注) 県内移動および県外移動の転入の合計、転出の合計が、移動総数の転入、転出のそれと一致しないのは、移動総数の

中には職権記載および削除分が入っているためである。

(資料) 山口県企画部統計課『山口県人口移動統計調査結果報告書』1978年、1988年。

表3 下関、山口、徳山各市の県内社会移動

—1978年と1988年—

(人)

広域市 町村圏	市町村	下関へ 転出	下関か ら転入	計	山口へ 転出	山口か ら転入	計	徳山へ 転出	徳山か ら転入	計
下関	下関	—	—	—	469	394	863	238	179	417
		—	—	—	544	410	954	222	201	423
	菊川	140	164	304	8	9	17	1	1	2
		100	118	218	3	7	10	2	2	4
	豊田	128	69	197	34	21	55	9	2	11
		126	57	183	36	32	68	3	0	3
	豊浦	340	737	1,077	27	27	54	6	14	20
		320	354	674	40	19	59	11	7	18
	豊北	209	121	330	27	11	38	13	8	21
		151	103	254	29	18	47	1	6	7
	計	817	1,091	1,908	565	462	1,027	267	204	471
	697	632	1,329	652	486	1,138	239	216	455	
萩	萩	197	160	357	225	170	395	63	55	118
		115	117	232	220	174	394	53	46	99
	川上	8	0	8	9	3	12	2	0	2
		0	0	0	5	2	7	0	2	2
	阿武	14	7	21	24	12	36	4	9	13
		9	8	17	7	21	28	1	1	2
	田万川	17	24	41	21	23	44	3	7	10
		7	8	15	21	8	29	0	5	5
	むつみ	9	1	10	32	25	57	6	1	7
		6	1	7	22	11	33	5	0	5
	須佐	16	12	28	17	16	33	4	9	13
		10	11	21	24	12	36	1	1	2
	旭	12	3	15	34	45	79	2	1	3
		3	1	4	25	19	44	1	3	4
	福栄	6	10	16	9	11	20	0	2	2
7		4	11	11	3	14	2	1	3	
計	279	222	501	371	305	676	84	84	168	
	157	150	307	335	250	585	63	59	122	

表3 下関、山口、徳山各市の県内社会移動

—1978年と1988年—

(人)

広域市 町村圏	市町村	下関へ 転出	下関か ら転入	計	山口へ 転出	山口か ら転入	計	徳山へ 転出	徳山か ら転入	計
下関	下関	—	—	—	469	394	863	238	179	417
		—	—	—	544	410	954	222	201	423
	菊川	140	164	304	8	9	17	1	1	2
		100	118	218	3	7	10	2	2	4
	豊田	128	69	197	34	21	55	9	2	11
		126	57	183	36	32	68	3	0	3
	豊浦	340	737	1,077	27	27	54	6	14	20
		320	354	674	40	19	59	11	7	18
	豊北	209	121	330	27	11	38	13	8	21
		151	103	254	29	18	47	1	6	7
	計	817	1,091	1,908	565	462	1,027	267	204	471
	697	632	1,329	652	486	1,138	239	216	455	
萩	萩	197	160	357	225	170	395	63	55	118
		115	117	232	220	174	394	53	46	99
	川上	8	0	8	9	3	12	2	0	2
		0	0	0	5	2	7	0	2	2
	阿武	14	7	21	24	12	36	4	9	13
		9	8	17	7	21	28	1	1	2
	田万川	17	24	41	21	23	44	3	7	10
		7	8	15	21	8	29	0	5	5
	むつみ	9	1	10	32	25	57	6	1	7
		6	1	7	22	11	33	5	0	5
	須佐	16	12	28	17	16	33	4	9	13
		10	11	21	24	12	36	1	1	2
	旭	12	3	15	34	45	79	2	1	3
		3	1	4	25	19	44	1	3	4
	福栄	6	10	16	9	11	20	0	2	2
7		4	11	11	3	14	2	1	3	
計	279	222	501	371	305	676	84	84	168	
	157	150	307	335	250	585	63	59	122	

広域市 町村圏	市町村	下関へ 転出	下関か ら転入	計	山口へ 転出	山口か ら転入	計	徳山へ 転出	徳山か ら転入	計
長 門	長 門	120	136	256	80	49	129	20	33	53
		146	95	241	85	48	133	15	22	37
	三 隅	25	14	39	12	2	14	0	3	3
		11	19	30	21	13	34	0	4	4
	日 置	28	17	45	12	7	19	3	7	10
		15	12	27	15	7	22	6	1	7
	油 谷	78	42	120	28	13	41	6	10	16
		37	33	70	22	10	32	2	6	8
	計	251	209	460	132	71	203	29	53	82
		209	157	366	143	78	221	23	33	56
字 部・ 小野田	字 部	452	532	984	457	560	1,017	198	177	375
		452	423	875	494	583	1,077	168	115	283
	小野田	85	187	272	57	69	126	20	29	49
		93	90	183	99	72	171	29	33	62
	楠	25	27	52	7	6	13	2	0	2
		15	35	50	27	16	43	6	8	14
	山 陽	178	245	423	54	37	91	17	21	38
		162	170	332	53	48	101	7	6	13
	阿知須	11	8	19	36	34	70	3	4	7
		10	6	16	43	41	84	8	14	22
	美 祢	81	74	155	61	32	93	10	10	20
		73	51	124	77	49	126	19	5	24
	計	832	1,073	1,905	627	738	1,410	290	241	531
805		775	1,580	793	809	1,602	237	181	418	
山 口・ 防 府	山 口	394	469	863	—	—	—	276	290	566
		410	544	954	—	—	—	256	330	586
	防 府	180	280	460	526	532	1,058	300	295	595
		306	279	585	546	489	1,035	216	270	486
	秋 穂	5	8	13	45	71	126	14	13	27
		6	7	13	47	37	84	17	11	28
	小 郡	86	103	189	334	300	634	46	41	87
		97	88	185	317	279	596	43	107	150
	阿 東	16	25	41	183	93	276	16	28	44
12		12	24	135	69	204	8	4	12	

下関市の人口について

広域市町村圏	市町村	下関へ 転出	下関か ら転入	計	山口へ 転出	山口か ら転入	計	徳山へ 転出	徳山か ら転入	計
山口・ 防府	徳地	11	4	15	60	49	109	45	56	101
		8	10	18	52	18	70	20	19	39
	秋芳	17	14	31	36	34	70	19	5	24
		16	9	25	43	13	56	4	1	5
	美東	7	10	17	36	48	84	12	13	25
		1	10	11	63	26	89	10	7	17
	計	716	913	1,629	1,220	1,127	2,347	728	741	1,469
	856	959	1,815	1,203	931	2,134	574	749	1,323	
周南	徳山	179	238	417	290	276	566	—	—	—
		201	222	423	330	256	586	—	—	—
	新南陽	73	64	137	54	80	134	771	649	1,420
		40	33	73	81	61	142	523	503	1,026
	光	21	59	80	56	38	94	200	244	444
		24	35	59	67	53	120	148	177	325
	下松	90	77	167	91	66	157	659	603	1,262
		44	60	104	109	68	177	464	550	1,014
	鹿野	10	9	19	23	9	32	102	51	153
		0	5	5	8	14	22	57	52	109
	田布施	18	16	34	19	12	31	45	62	107
		8	12	20	29	8	37	35	33	68
	大和	1	7	8	5	14	19	24	34	58
		11	7	18	9	8	17	21	28	49
	熊毛	1	7	8	15	13	28	98	307	405
6		22	28	26	15	41	100	141	241	
計	393	477	870	553	508	1,061	1,899	1,950	3,849	
	334	396	730	659	483	1,142	1,348	1,484	2,832	
柳井	柳井	50	33	83	104	57	161	127	105	232
		50	38	88	96	78	176	79	77	156
	平生	9	11	20	22	21	43	25	26	51
		9	25	34	16	24	40	17	35	52
	大畠	1	1	2	5	1	6	0	1	1
		0	2	2	15	4	19	1	2	3
	大島	20	12	32	16	16	32	23	10	33
9		7	16	15	14	29	21	12	33	

広域市町村圏	市町村	下関へ 転出	下関か ら転入	計	山口へ 転出	山口か ら転入	計	徳山へ 転出	徳山か ら転入	計	
柳井	久賀	3	8	11	26	22	48	5	17	22	
		8	3	11	43	23	66	7	12	19	
	橋	14	8	22	9	5	14	7	10	17	
		6	3	9	7	6	13	6	16	22	
	東和	7	6	13	5	5	10	6	4	10	
		3	8	11	8	8	16	2	5	7	
	上関	5	2	7	12	1	13	21	13	34	
		4	3	7	9	6	15	12	9	21	
	計		109	81	190	199	128	327	214	186	400
			89	89	178	209	163	372	145	168	313
岩国	岩国	230	192	422	232	175	407	230	192	422	
		184	154	338	273	185	458	184	154	338	
	和木	16	9	25	2	3	5	16	9	25	
		7	7	14	4	3	7	9	7	16	
	美和	10	4	14	2	4	6	10	4	14	
		3	2	5	4	5	9	3	2	5	
	本郷	5	7	12	6	5	11	5	7	12	
		3	10	13	6	3	9	3	10	13	
	錦	15	5	20	11	7	18	15	5	20	
		20	3	23	16	8	24	20	3	23	
	美川	6	0	6	1	2	3	6	0	6	
		1	2	3	1	1	2	1	2	3	
	周東	58	64	122	14	12	26	58	64	122	
		40	52	92	20	18	38	40	52	92	
	玖珂	17	28	45	32	12	44	17	28	45	
		21	22	43	13	20	33	21	22	43	
	由宇	6	7	13	6	5	11	6	7	13	
		7	2	9	4	6	10	7	2	9	
	計		363	316	679	306	225	531	363	316	679
		286	254	540	341	249	590	286	254	540	
県計		3,548	4,220	7,768	4,018	3,564	7,582	3,834	3,775	7,609	
		3,276	3,320	6,596	4,335	3,449	7,784	2,915	3,144	6,059	

(注) ①上欄は1978年, 下欄は1988年。

②外国人は含まれていない。

(資料) 表2に同じ。

表4-1 下関市周辺町の下関市への通勤

-1985年-

	人口	他市町村で従業する人数	そのうち下関市	下関市への通勤者数 人口	$\times 100$
豊浦町	22,130人	4,392人	3,535人	16.0%	
豊北町	16,903	2,229	961	5.7	
豊田町	8,232	1,008	548	6.7	
菊川町	8,151	1,771	1,388	17.0	
山陽町	23,769	4,041	1,398	5.9	

(資料) 表1に同じ。

表4-2 下関市およびその周辺町の人口の推移と増加率

	人口 (人)					増加率 (%)					
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1960 ~65	1965 ~70	1970 ~75	1975 ~80	1980 ~85
下関市	246,941	254,374	258,425	266,593	268,957	269,169	3.0	1.6	3.2	0.9	0.1
豊浦町	22,132	21,146	20,005	20,361	21,886	22,130	△4.5	△5.4	1.8	7.5	1.1
菊川町	9,827	8,551	7,814	7,807	8,015	8,151	△13.0	△8.6	△0.1	2.7	1.7
山陽町	27,306	25,361	22,495	23,240	23,509	23,769	△7.1	△11.3	3.3	1.2	1.1

(注) △はマイナス。

(資料) 表1に同じ。

%, ついで岩国の66.2%, 防府の64.7%が続く。下関, 岩国は県境に位置することからとくに高くなっている。第三に, 人口吸引力を持つ地域が表2-あ次第に県中部に限られてきたことである。1978年には社会増の市が宇部, 山口, 萩, 防府の4市あったが, 1988年には山口のみとなっている。

では次に, 以上のような人口移動のなかで, 下関の転出, 転入の実態はどうなっているのか詳しくみてみよう。

下関の動向 表3は下関, 山口, 徳山の1978年と1988年の転入者, 転出者の地域分布をみたものである。山口, 徳山を掲げたのは下関と比較するためである。下関地域の1978年の県内転入者総数は3,548人, 転出者総数は4,220人, 672人の社会減であったが, 1988年には県内転入者総数は3,276人, 転出者総数は3,320人, 44人の社会減になった。したがって, 転入者数は272人減少, 転出者数は900人の減少となり, 移動量が大きく減少したことがわかる。下関と並ぶ県内の経済的中心都市, 徳山も同様である。これはすでに述べたように山口県全体の傾向と同様であるが, 地域別にみると異なった動きをとっている地域がある。それは山口・防府地域である。同地域の1978年の県内転入者総数は4,018人, 転出者総数は3,564人, 454人の社会増であったが, 1988年には県内転入者総数は4,335人, 転出者総数は3,449人, 886人の社会増になった。つまり, 移動総数が増加しているとともに, 転入者も317人増加し, 転出者は115人減少しているものの他地域に比べるとはるかに減少幅が小さい。

下関市についていまだ少し詳しくみてみよう。

下関市の移動に関して10年間に变化した主要な事実は, まず第一に, 近隣町との移動で下関市からの転出者が激減していることである。近隣町の常住人口当たりの下関市への通勤者比率をみると(表4-1), 豊浦町が16.0%, 菊川町が17.0%と, この両町が際立って高いことから下関市のベッドタウン的役割を果していると考えられるが, この両町と下関市との移動の変化をみると, 著しく変化している。とくに豊浦町における変化が著しい。豊浦町は1978年には下関からの転入者が737人あったが, 1988

年には354人と半減している。豊浦町ほどではないが、菊川町、山陽町、豊田町、豊北町でも下関からの転入者が減少している。これは人口増減にも反映し、1975～80年にくらべて1980～85年は増加率が軒並み低下している(表4-2)。ベッドタウンとしての動きが一段落したとみることができよう。第二に、宇部・小野田地域の人口吸引力が落ちてきたことである。1978年に下関市からの転入者が1,073人あったが、1988年には775人と大きく落ち込んでいる。同地域の化学工業の不振が作用していると思われる。第三に、山口市の人口吸引力が高まったことである。山口・防府地域と下関市との移動量は10年間で186人増加している。県下全体で移動量が大きく落ちている中での現象であることに注意すべきである。とくに下関市から山口市への転出は、10年間で469人から544人へと75人増加しており、県下14市のなかで下関市からの転入が増加したのは山口市のみである。

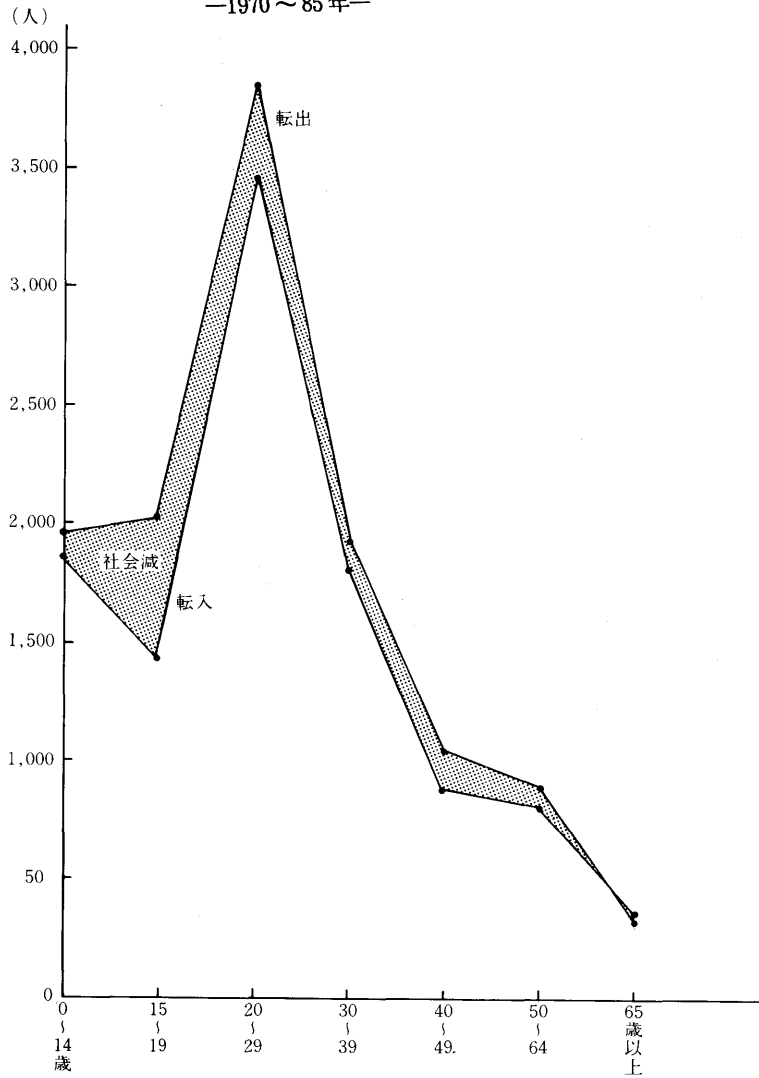
(5) 人口増加都市・山口との比較

では、県内で近年、最も人口増加率の高い山口市と人口減をきたした下関市を比べると、どのような違いがあるのだろうか。

1988年の両市の年齢別社会動態をみたものが図12と図13である。下関市は65歳以上層のみ転入超過で他の年齢層はすべて転出超過となっている。一方、山口市は20～29歳のみが転出超過で他はすべて転入超過となっている。すなわち、下関市と山口市はほぼ対照的な転出、転入構造をなしていることがわかる。また、両市の年齢別人口構成を比較すると(表5)、下関市は山口市に比べて、若年齢層と高年齢層の構成比が低く、中年年齢層の構成比が高い。すなわち、5歳さざみで構成比を比較すると、40歳未満層と70歳以上層は山口市の方が高く、40～70歳未満層は下関市の方が高くなっている。

山口市はほぼ全年齢層にわたって転入が転出を上回って社会増が大きいこと、さらに若年齢層の転入が多く、40歳未満の出産期女性の構成比も

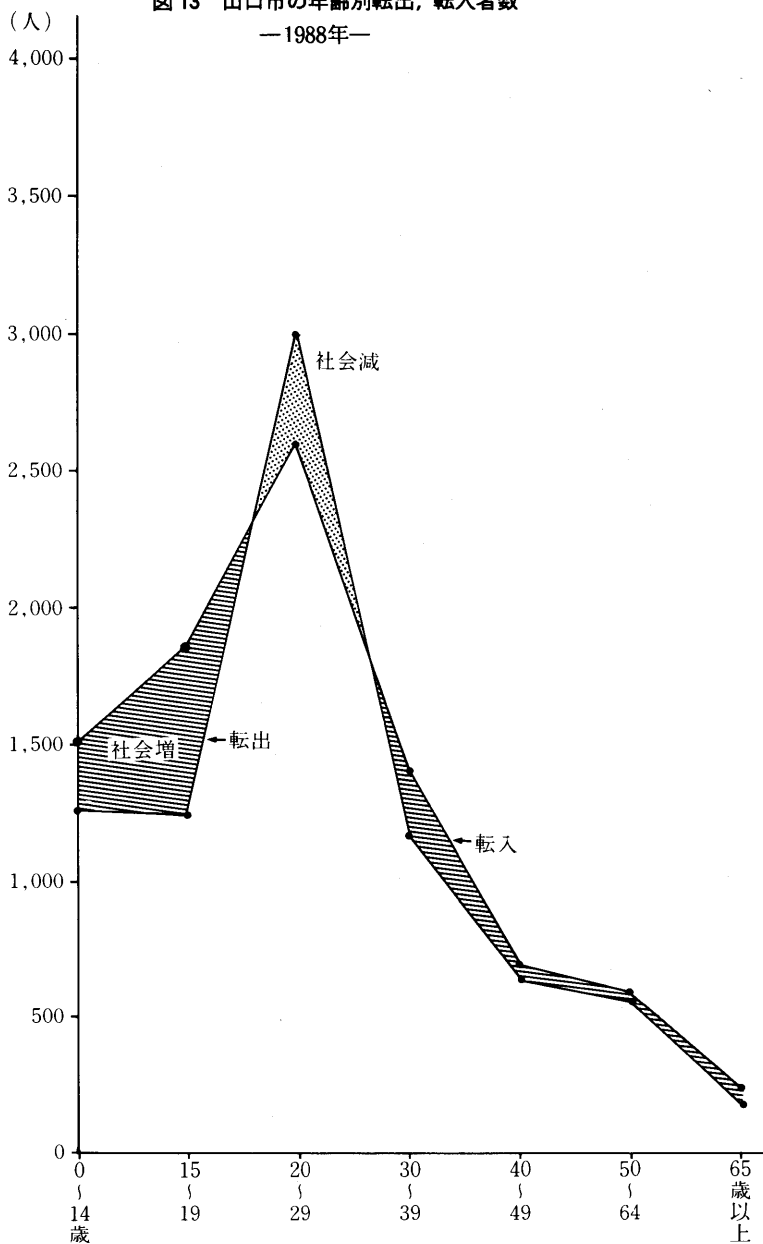
図 12 下関市の地区別人口増加率
—1970～85年—



(注) 外国人は含まない。

(資料) 山口県企画部統計課編 昭和63年『山口県人口移動統計調査結果報告書』
山口県企画部統計課, 1989年4月。

図 13 山口市の年齢別転出、転入者数
—1988年—



(資料) 図12に同じ。

表5 下関市と山口市の年齢別人口構成の比較

— 1985年 —

(人)

年 齢	山 口 市	下 関 市
0 ～ 4 歳	7,537(6.07)*	16,045(5.96)
5 ～ 9	8,655(6.97)*	18,447(6.85)
10 ～ 14	9,729(7.83)	22,148(8.23)*
15 ～ 19	9,070(7.30)*	19,320(7.18)
20 ～ 24	9,980(8.03)*	15,555(5.78)
25 ～ 29	7,283(5.86)*	15,715(5.84)
30 ～ 34	8,802(7.09)*	18,960(7.04)
35 ～ 39	10,989(8.85)*	23,292(8.65)
40 ～ 44	8,321(6.70)	19,453(7.23)*
45 ～ 49	7,585(6.11)	18,499(6.87)*
50 ～ 54	8,055(6.48)	19,786(7.35)*
55 ～ 59	7,595(6.11)	17,384(6.46)*
60 ～ 64	5,997(4.83)	13,800(5.13)*
65 ～ 69	4,663(3.75)	10,341(3.84)*
70 ～ 74	4,175(3.36)*	8,722(3.24)
75 ～ 79	2,868(2.31)*	6,192(2.30)
80 ～ 84	1,806(1.45)*	3,494(1.30)
85 ～ 89	817(0.66)*	1,538(0.57)
90 ～ 94	243(0.20)*	427(0.16)
95 ～ 99	40(0.03)*	47(0.02)
100 ～	1(0.00)	4(0.00)*
不祥	4(0.00)	—(—)
計	124,213(100)	269,169(100)
15歳未満	25,919(20.9)	56,640(21.0)
15～64歳	83,677(67.4)	181,764(67.5)
65歳以上	14,613(11.8)	30,765(11.4)
平均年齢	36.4歳	36.9歳
年齢中位	35.5	36.7

(注)①()内は%。

②両市を比較して比率の高い方に*印が符してある。

(資料)表1に同じ。

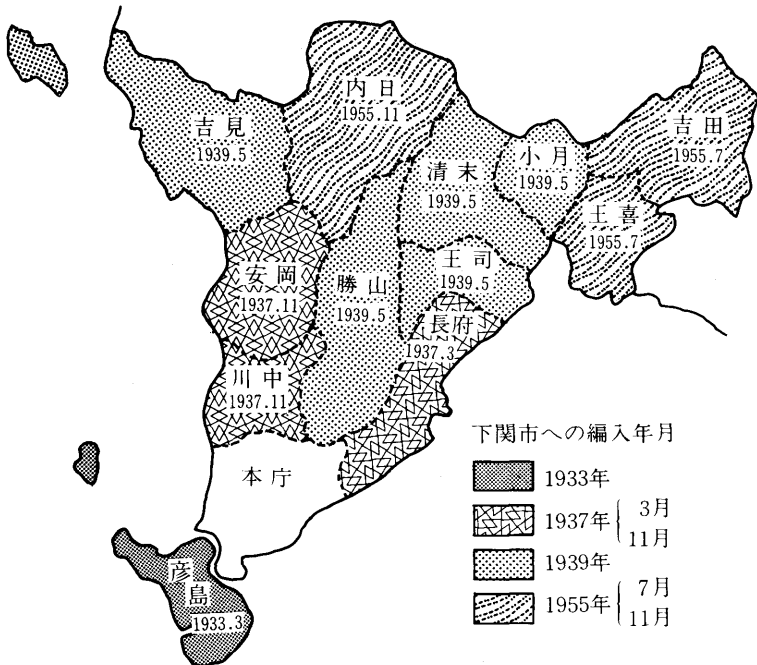
高い。そのため出生数の増加が大きく、下関市に比べて自然増加も大きいことがわかる。

Ⅲ. 下関市の地区別人口の分析

(1) 各地区の概観

下関市では各種統計を13地区にわけて集計しているのので、ここではこの地区別に検討する。1889(明治23)年に下関市は市制をしいて以来(1889~1902年までは赤間関市)、周辺町村との合併を続けて現在の市域となった。下関市は1921(大正10)年に生野村を合併しているが、ここでいう本庁とは、生野村を合併した時点の下関市の市域にあたる。他の地区は下関市に合併する直前の旧町村にあたる。合併年次とその位置は図14

図14 各地区の下関市への編入年月



に示したとおりである。各地区についての概況を示しておこう。

本庁は周知のとおり、古くから海峡に面した港町、商業的中心地として繁栄してきた地域で、現在の下関市の中心地区にあたり大部分が市街地化している。彦島は1910年代の半ば以来の工場の相次ぐ立地により、人口集積が進んだ工場地帯であり、工場地帯としての歴史は全国的にも古い。長府には幕藩時代に現下関市および豊浦郡の大部分を領域とする旧長府藩の政治的中心地があり、城下町として繁栄した地域である。高度成長期に臨海部に幾つかの大工場が進出し新しい工場地帯ともなった。また近年、長府市街地の周辺部に宅地開発が進んでいる。清末にも幕藩時代に現小月、清末地区および菊川町の一部を領

域とする清末藩の政治的中心地があり、小さいながらも城下町があった地域である。小月の中心街は古くからの交通の要衝であった地域である。吉田の中心部あたりには旧山陽道と旧萩街道との交差点があり、交易と交通の要地としての性格をもっていた地域である。安岡の市街地は漁村集落から発展した町である。他の地区はおおむね農村地帯であったとみてよい。参考までに、市制施行時の下関市（赤間関市）と近隣地区の人口を掲げておこう（表6）。また、1905（明治28）年発行の『三都市四十三縣三府一廳 大日本管轄分地圖』の山口縣管内全圖をみると、人家稠密地が表示されているが、現下関市域では、赤間関市、長府、清末、小月、安岡にそれがある。古くからの市街地がどこにあったかがこれによって伺い知ることができよう。

表6 市制施行時における赤間関市と周辺町村の人口

赤間関	32,880人
生野	2,131
彦島	4,026
長府	7,050
王司	2,999
清末	2,806
小月	2,445
王喜	2,070
吉田	2,935
内日	3,003
勝山	2,846
川中	2,765
安岡	5,094
吉見	3,614
計	74,537

（資料）図12に同じ。

(2) 地区別人口の推移

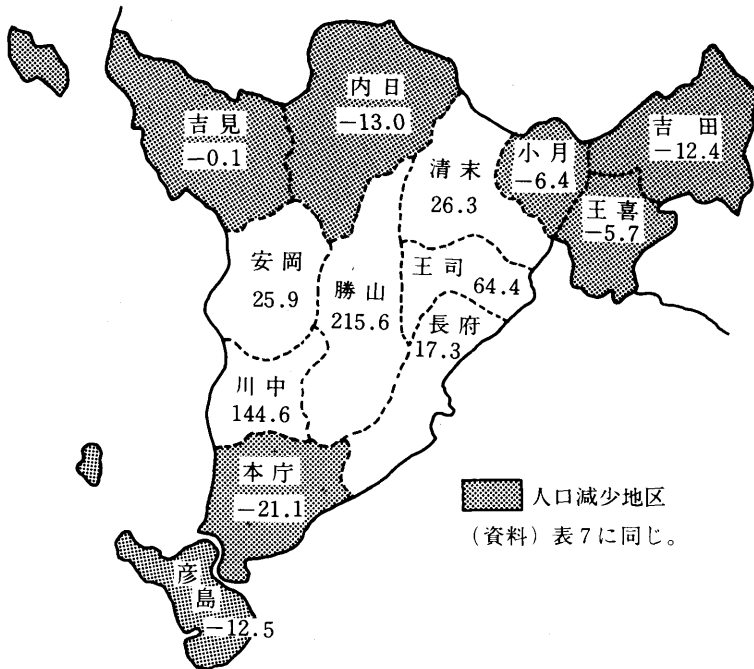
表7が1960～85年における下関市の地区別人口の推移をみたものである。これをみると人口急増地区と急減地区がはっきり現れていることがわかる。人口急増地区は川中（1960年を100とすると1985年は422）、勝山（390）であり、安岡（238）、王司（167）、清末（141）、長府（130）も増加している。一方、人口減少率の大きいのは、吉田（67）、内日（70）

地区名	人						口						指						数					
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1960	1965	1970	1975	1980	1985
本庁	122,898	124,483	125,285	115,764	105,508	98,824	100	101	102	94	86	80	100	101	102	94	86	80	100	101	102	94	86	80
彦島	44,232	45,296	45,802	45,061	41,953	40,061	100	102	104	102	95	91	100	102	104	102	95	91	100	102	104	102	95	91
長府	24,189	25,486	26,756	29,153	30,179	31,395	100	105	111	121	125	130	100	105	111	121	125	130	100	105	111	121	125	130
王司	4,058	4,012	4,118	5,456	5,871	6,772	100	99	101	134	145	167	100	99	101	134	145	167	100	99	101	134	145	167
清末	3,852	3,947	4,294	4,972	5,382	5,423	100	102	111	129	140	141	100	102	111	129	140	141	100	102	111	129	140	141
小月	7,992	8,055	8,240	8,363	8,016	7,712	100	101	103	105	100	96	100	101	103	105	100	96	100	101	103	105	100	96
王喜	4,065	3,809	3,592	3,373	3,256	3,387	100	94	88	83	80	83	100	94	88	83	80	83	100	94	88	83	80	83
吉田	3,002	2,625	2,299	2,223	2,121	2,013	100	87	77	74	71	67	100	87	77	74	71	67	100	87	77	74	71	67
勝山	4,191	4,550	5,177	8,211	13,780	16,338	100	109	124	196	329	390	100	109	124	196	329	390	100	109	124	196	329	390
内日	2,693	2,413	2,175	2,062	1,996	1,892	100	90	81	77	74	70	100	90	81	77	74	70	100	90	81	77	74	70
川中	7,297	9,620	12,581	18,228	26,797	30,775	100	132	172	250	367	422	100	132	172	250	367	422	100	132	172	250	367	422
安岡	6,672	11,554	12,620	15,052	15,377	15,888	100	173	189	226	230	238	100	173	189	226	230	238	100	173	189	226	230	238
吉見	8,840	8,526	8,697	8,678	8,721	8,689	100	96	98	98	99	98	100	96	98	98	99	98	100	96	98	98	99	98
計	246,941	254,376	258,425	266,596	268,957	269,169	100	103	105	108	109	109	100	103	105	108	109	109	100	103	105	108	109	109

(資料)『統計しものせき』各年度版、下関市（『国勢調査』による）。

表7 下関市の地区別人口の推移

図15 下関市の地区別人口増加率



であり、本庁も80とかなりの減少をみている。ただ、ここで注目すべきことは、市内で最も人口の集積が大きい本庁、彦島が減少していることであり、とくに本庁が近年著しく人口減少をきたしていることであろう。また、よくみると地区別の人口変動がはっきりしてきたのは1970年以降であることがわかる。そこで1970年以降の地区別の人口増減を地図に落としてみると(図15)、古くからの市街地で減少し、その周辺部で増加し、更にその外縁部で減少するといった「ドーナツ化現象」が顕著に現れていることがわかる。

そしてさらに重要なことは、このようなドーナツ化現象が、若年層の移動と高齢者層の滞留という二つの側面を伴って進行していることであろう。

表 8 下関市の地区別人口増加と高齢者人口の推移
—1975年～1985年—

	人口増加数と増加率(人)	高齢者人口増加数と増加率(人)	高齢者人口比率	
			1975年	1985年
			1985年 (%)	
本庁	-16,926(-14.6)	3,209 (32.1)	8.6	13.4
彦島	-4,999(-11.1)	1,249 (40.7)	6.8	10.8
長府	2,228 (7.6)	1,128 (45.7)	8.5	11.4
王司	1,316 (24.1)	348 (81.7)	7.8	11.4
清末	451 (9.1)	102 (23.2)	8.8	10.0
小月	-650 (-7.8)	350 (47.4)	8.8	14.1
王喜	16 (0.5)	119 (38.1)	9.3	12.7
吉田	-210 (-9.4)	53 (17.5)	13.6	17.7
勝山	8,124 (98.9)	569 (91.5)	7.6	7.3
内日	-170 (-8.2)	-10(-3.1)	15.6	16.4
川中	12,547 (68.8)	975 (92.6)	5.8	6.6
安岡	836 (5.6)	541 (49.0)	7.3	10.3
吉見	11 (0.1)	282 (28.6)	11.4	14.6

このことは表8をみればわかる。1975～85年に本庁、彦島はそれぞれ16,926人, 4,999人の人口減をみたにもかかわらず、高齢者人口(65歳以上人口)は3,209人, 1,249人の増加をみており、この結果、高齢者人口比率はそれぞれ8.6%から13.4%へ、6.8%から10.8%へと急激に高まっている。一方、川中、勝山はそれぞれ12,547人, 8,124人の人口増をみたにもかかわらず、高齢者人口は975人, 569人とさ

ほど増えず、高齢者人口比率も5.8%から6.6%へ、7.6%から7.3%へと低いままでほとんど変化していない。

(3) 地区別人口の諸相

各地区の人口動態を自然動態と社会動態の両側面から時系列的に検討してみよう。下関市では1977年以降、社会動態を市外間移動と市内間移動にわけて集計しているので、主としてそれ以降を対象とする。表9は1977～88年の地区別人口動態を自然動態と社会動態、および両者を差し引きした人口増減にわけて表示したものである。

自然動態 地区別に自然動態を時系列的にみると、二つの事実が指摘さ

れる。一つは、古くからの市街地があって人口集中地区⁽⁸⁾をもつ地域の自然増が急激に縮小していることである。本庁、彦島、小月がその典型である。安岡、吉見も若干その傾向にある。二つは、新しく宅地化が進み、人口増が続いている地域は高い自然増を維持していることである。勝山、川中がその典型である。

これらの地区の自然動態がどのような内容をともなっているのかをみるために、1967年以降の自然動態を出生と死亡にわけてみたのが図16—1～6である。本庁、彦島、長府、いずれも死亡数の漸増傾向と出生数の減少傾向が共通している。とくに、本庁の出生数の減少は著しい。1967年には2,502人あった出生数が、1988年にはわずか784人にまで減少し、自然増はわずか5人と自然減寸前である。一方、勝山、川中は出生数の急増が自然増の急増をもたらしている。ただし、勝山は依然として出生数の増加傾向が維持されているのに対し、川中は1980年代に入って出生数は減少気味である。川中の宅地化の始まりが勝山のそれより早く、川中の宅地化が一段落したのに対し、勝山は今なお進行中であり、出産年齢層の流入が持続していることを反映していよう。

次に、社会動態について概観しよう。

社会動態 時系列的な変化をみると、これまでもたびたび指摘したように、市外間、市内間をとわず移動量は著しく落ちてきている。1977年と1988年を比較してみると、下関市全体の移動量は1977年に46,422人であったが、1988年には36,447人と約1万人も減少している。これは市外間移動と市内間移動がともに5,000人ずつ減少した結果である。

社会動態の変化のパターンの相違から、下関市内の13地区は4つのタイプにわかれる。一つは、社会動態が11年間、ほぼすべてプラスで推移している勝山、王司であり、二つは、概ねプラス基調である川中、長府、

(8) 国勢調査における人口集中地区をさす。すなわち、市町村の境界内での人口密度(原則として人口密度が1平方キロメートル当たり約4,000人以上)が隣接して、1985年調査時に人口1,000人以上を有する地域をさす。

表9 地区別人口の動態

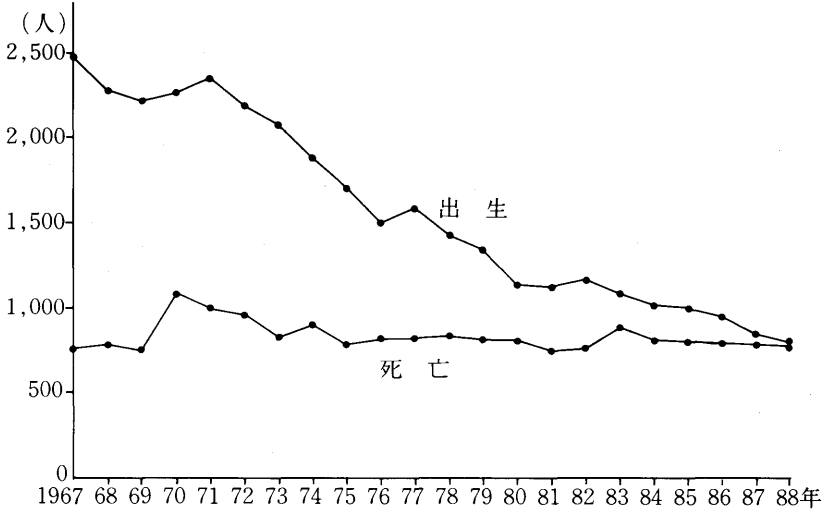
	本 庁	彦 島	長 府	王 司	清 米	小 月	王 喜	吉 田	内 日	勝 山	川 中	安 岡	吉 見
1977	△2,207,765 △1,442	△1,026,392 △634	10,316 326	2,51 53	188,63 251	△183,93 △90	△93,13 △80	△27,1 △26	△15,△7 △22	581,140 721	1,757,338 2,095	△161,165 4	△18,47 29
1978	△2,670,581 △2,089	△1,105,220 △885	△209,261 52	43,37 80	22,75 97	△123,75 △48	△17,9 △8	37,△3 34	△68,4 △64	1,022,134 1,156	913,396 1,309	△13,134 121	△84,11 △73
1979	△3,122,533 △2,589	△1,328,282 △1,046	△218,254 36	63,36 99	△133,53 △80	△122,68 △54	△56,12 △44	△43,11 △32	△13,4 △9	1,287,164 1,451	1,473,380 1,853	△295,129 △166	△74,38 △36
1980	△2,663,327 △2,336	△914,282 △632	36,177 213	17,28 45	△118,76 △42	△195,36 △159	△24,4 △20	△26,11 △15	△16,4 △12	1,300,191 1,491	1,078,391 1,469	△158,103 △55	△95,41 △54
1981	△1,718,368 △1,350	△709,227 △482	404,186 590	60,28 88	△80,43 △37	△177,38 △139	69,5 74	△20,△4 △24	△11,△5 △16	401,203 604	173,418 591	58,95 153	△101,18 △83
1982	△1,760,405 △1,355	△467,236 △231	240,198 438	133,25 158	△63,56 △7	△44,49 5	37,6 43	△52,△1 △53	△56,△2 △58	356,208 564	163,352 515	△131,70 △61	△20,2 △18
1983	△1,998,208 △1,790	△694,257 △437	20,181 201	165,31 196	△15,29 14	△39,41 2	△1,18 17	△34,△7 △41	3,0 3	233,188 421	932,388 1,320	△54,74 20	△33,18 △15
1984	△1,223,200 △1,023	△618,247 △371	△293,140 △153	165,55 220	△12,50 38	△114,27 △87	2,15 17	△11,△5 △16	△3,2 △1	△56,218 162	537,359 896	72,72 144	14,△2 12
1985	△576,195 △381	△336,143 △193	544,85 629	47,43 90	△26,44 270	△34,20 △14	△8,6 △2	△5,△6 △11	△34,△15 △49	113,222 335	138,333 471	△68,83 15	△1,△34 △35
1986	△1,193,163 △1,030	△667,132 △535	△257,77 △180	63,45 108	△73,50 △23	△42,7 △35	△58,0 △58	4,△10 △6	9,△6 3	136,167 303	174,321 495	△62,77 15	△17,△19 △2
1987	△1,761,67 △1,694	△681,118 △563	106,71 177	1,17 18	△72,49 △23	△139,△5 △144	△5,△2 △7	△29,△14 △43	△26,△6 △32	319,195 514	195,95 90	△221,311 112	50,62 △4
1988	△1,417,5 △1,412	△757,46 △711	126,91 217	32,31 63	20,20 40	△145,△1 △146	117,3 120	△13,△9 △22	△14,1 △13	759,189 948	△168,227 59	△39,61 22	△142,△46 △188

(注) ①上欄左は社会増減数, 右は自然増減数, 下欄は人口増減数。

②△はマイナス。

(資料) 図2に同じ。

図 16-1 本庁の自然動態の推移



(資料) 図 2 に同じ。以下図16-2～16も同様。

図 16-2 彦島の自然動態の推移

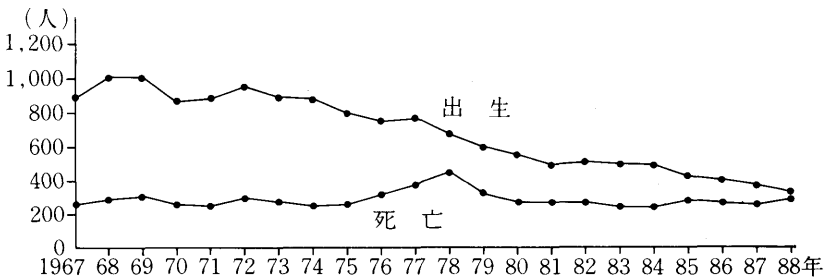


図 16-3 長府の自然動態の推移

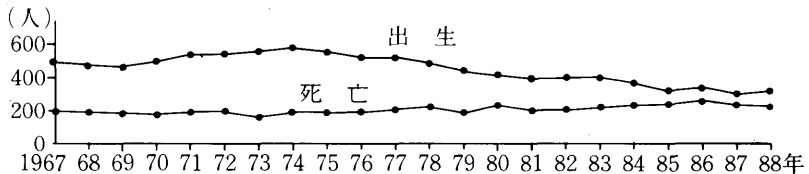


図 16-4 勝山の自然動態の推移

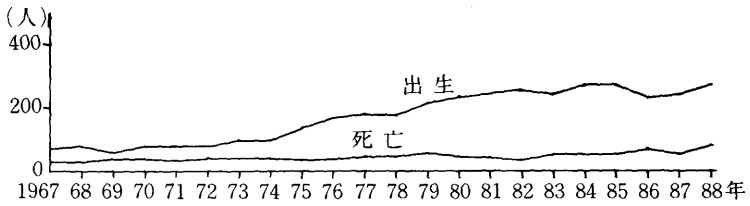


図 16-5 川中の自然動態の推移

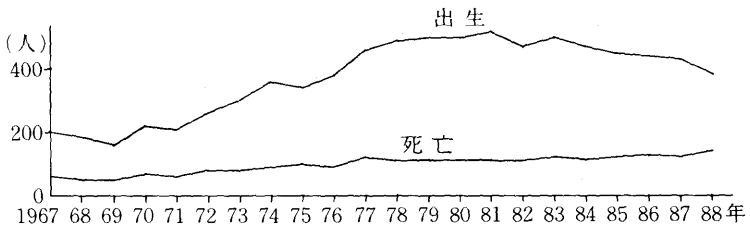
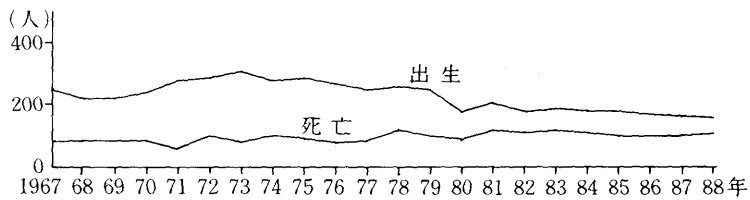


図 16-6 安岡の自然動態の推移



三つは、すべてマイナスで推移している本庁、彦島、小月であり、四つは、ほぼマイナス基調である清末、王喜、吉田、内日、安岡、吉見である。しかし、各地区毎にみるとかなりの差異がみられる。そこで移動量の大きい地区を詳しくみてみよう。勝山は1978～80年には1,000人を越える社会増であったが、次第にその数は小さくなり1984年には社会減となったが、再びプラスに転化しその数は大きくなる傾向がみられる。川中は1977年時点では1,757人の社会増で13地区中最大であったが、その数は次第に小さくなり、1987年からは社会減となっている。長府は一貫した傾向がみられず非常に変動が大きいのが特徴である。本庁は人口が大きいだけに移動量は13地区中最大であり、一貫して社会減である。その量は近年若干小さくなる傾向がみられるものの依然として大きい。彦島は量的には本庁の約半分であるが、傾向は本庁とよく似ている。

さて、今まで社会動態の総量の変化をみてきたが、次に社会動態を市外間移動と市内間移動に分けて考察してみよう。

市外間移動と市内間移動 図17-1～2は地区別に、移動を市外間と市内間にわけてみたものである。全体的にみると、市外間移動が市内間移動を上回る地区が多い。1977年時点で前者が後者を下回る地区は13地区のうち、川中、清末、王司、安岡の4地区にすぎない。1988年になると、王司と内日の2地区のみとなった。大きく変化したのは川中である。1977年には市外間移動が2,571人、市内間移動が3,326人であったが、1988年にはそれぞれ2,828人、2,316人となった。2時点を比べると市外間移動が257人増加したのに対し、市内間移動は1,010人も減少している。川中と並ぶ新興住宅地である勝山は、同じく市外間移動が820人、市内間移動が556人の増加となっており、両地区の差異は明らかである。さらに、移動を転入と転出にわけて分析してみよう。

転入と転出 各地区の市内間、市外間移動の推移をみたものが図18-1～13であるが、ここでは移動量の大きい本庁、彦島、長府、勝山、川中の5地区を検討しよう。

図 17-1 地区別人口当たり移動比率

—1977年—

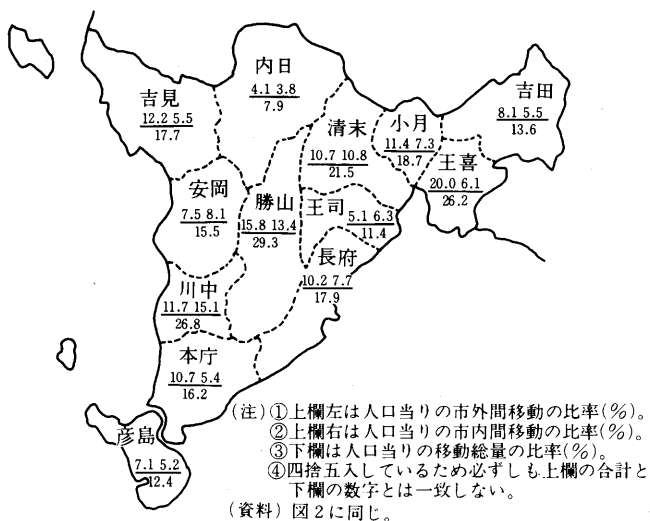


図 17-2 地区別人口当たり移動比率

—1988年—

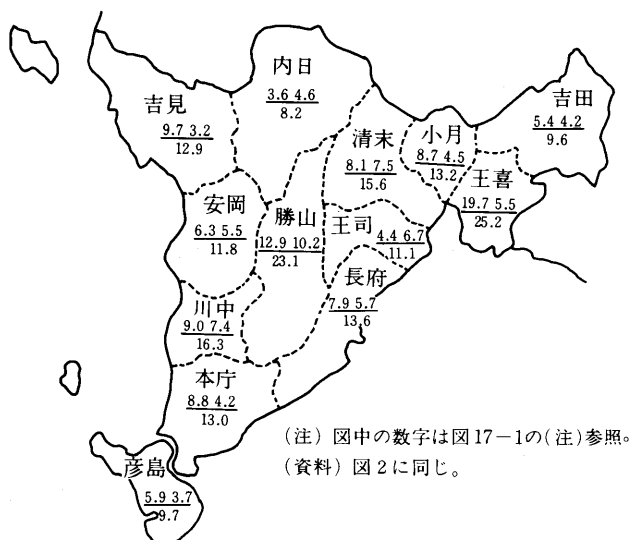
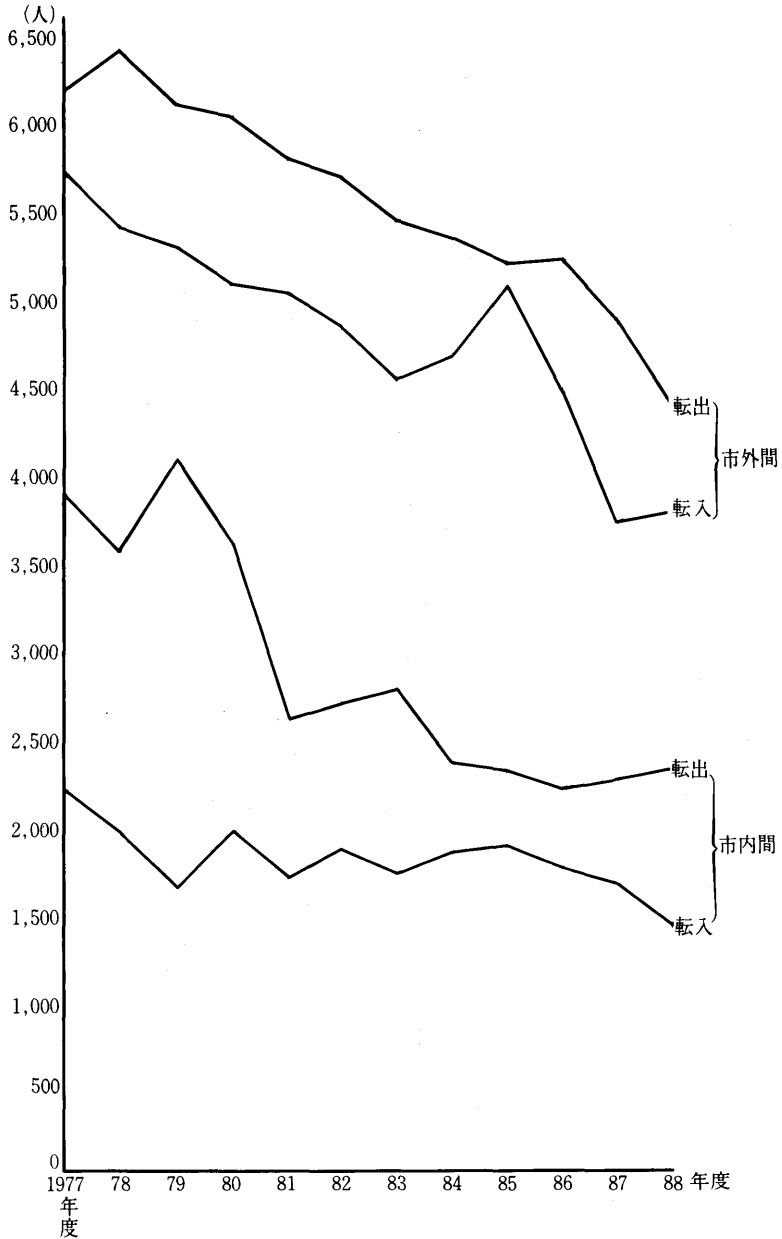


図 18— 1 本庁の社会動態の推移



(資料) 図 2 に同じ。

図 18—2 彦島の社会動態の推移

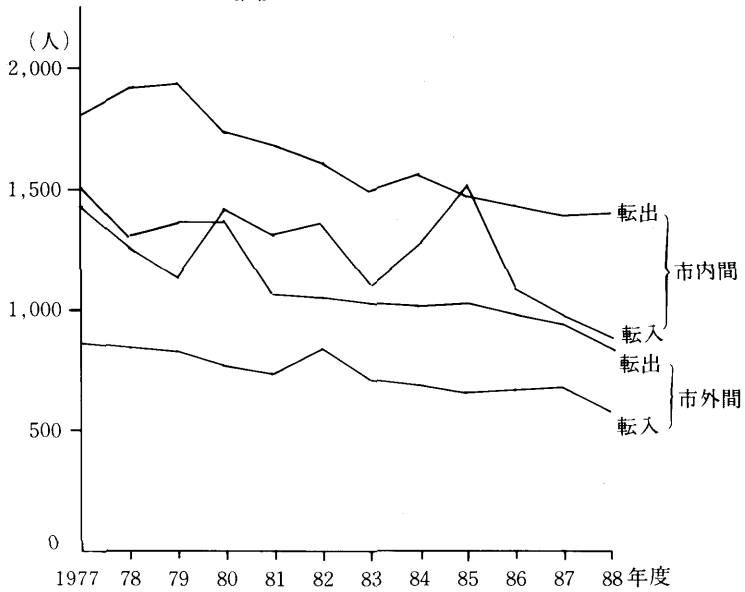


図 18—3 長府の社会動態の推移

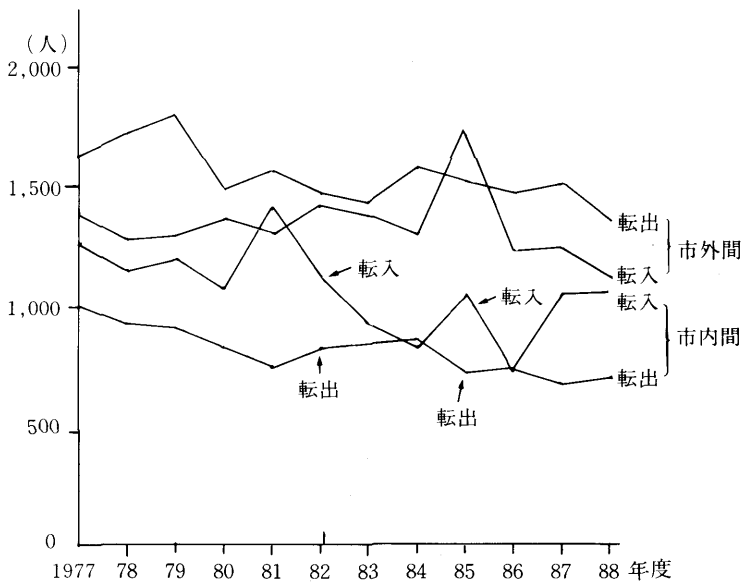


図 18— 4 勝山の社会動態の推移

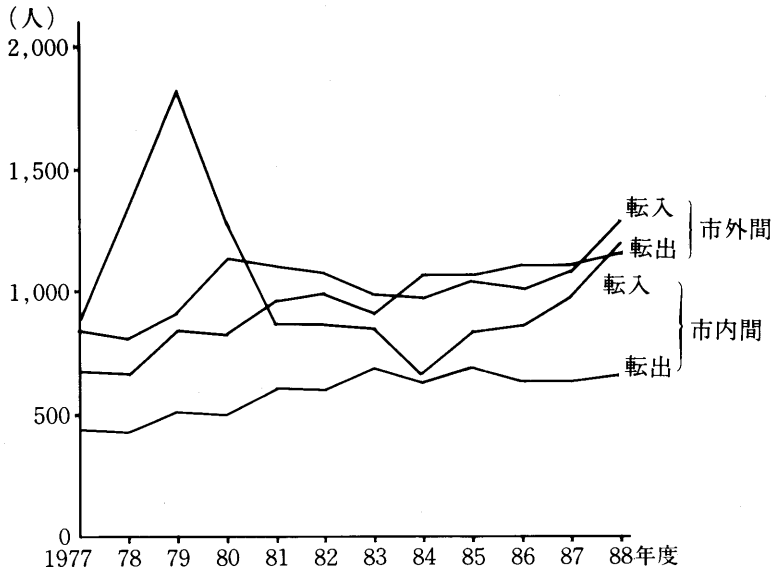


図 18— 5 川中の社会動態の推移

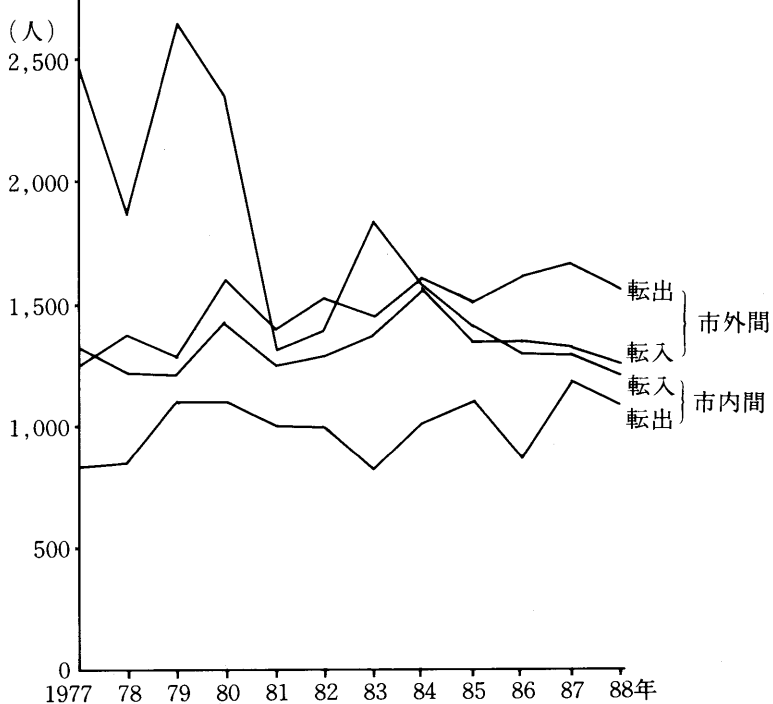


図 18-6 王司の社会動態の推移

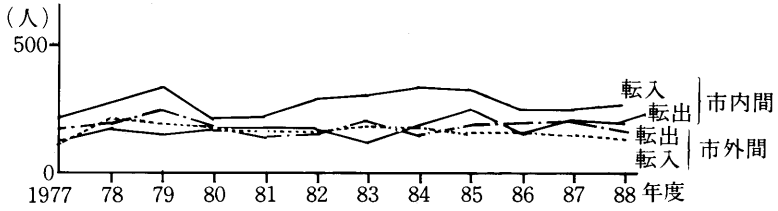


図 18-7 清末の社会動態の推移

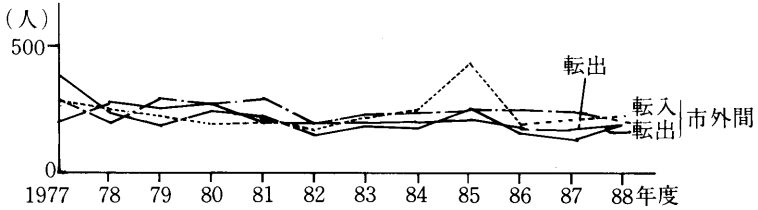


図 18-8 小月の社会動態の推移

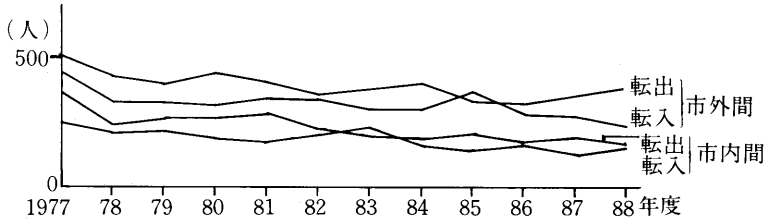


図 18-9 王喜の社会動態の推移

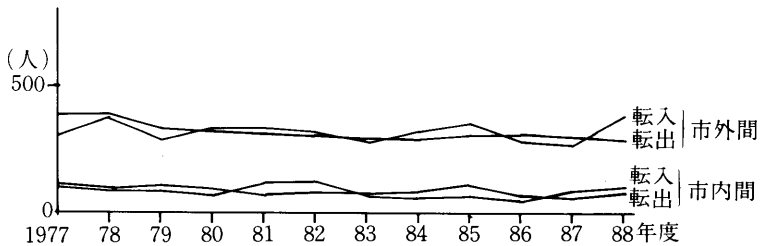


図 18—10 吉田の社会動態の推移

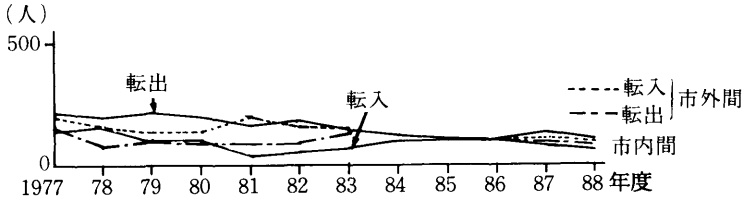


図 18—11 安岡の社会動態の推移

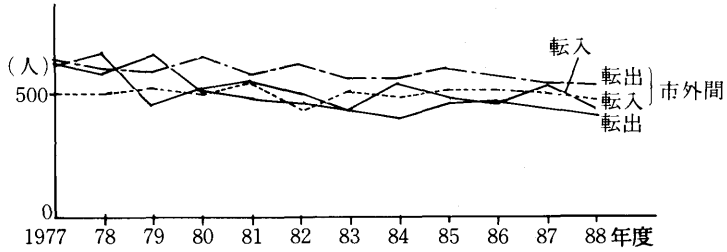


図 18—12 内日の社会動態の推移

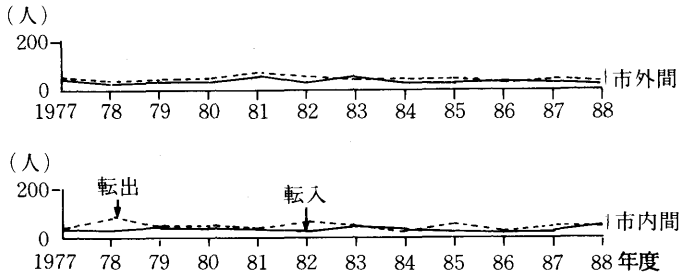
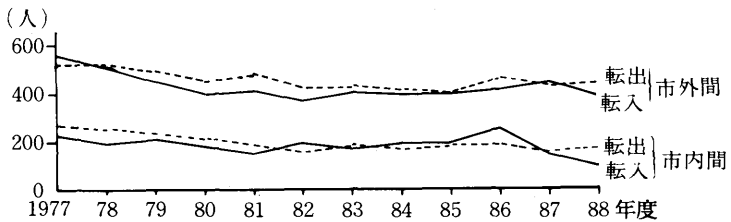


図 18—13 吉見の社会動態の推移



これらの地区は次のように位置づけられる。本庁、彦島は古くからの市街地で人口が急減しつつある地区、勝山、川中は新興住宅地で人口が急増しつつある地区、長府は前二者の混合した地区、すなわち、古くからの市街地とその周辺部に新興の住宅地をあわせ持ち、人口が緩やかに増加しつつある地区である。

まず、本庁と彦島であるが、同じ人口急減地区といっても社会動態の内容は若干異なっている。それは第一に、彦島は本庁に比べて市外間移動の割合が小さいことであり、第二に、時系列でみると、本庁は彦島に比べて移動量が急減していることである。しかし、両地区とも社会減は依然として大きい。とくに1985年以降、それは増大気味であり、なお人口減少は続きそうである。

次に勝山と川中を比較してみよう。両地区の共通性は、第一に、市内間移動が他地区に比べて相対的に高いことである。これは両地区が旧市街地居住者の移転先として選択されているものとみてよかろう。第二に、市内間の転入が年によって大きな変動をみせていることである。これは両地区における大規模な宅地開発と関係していると考えられる。また両地区の相違点は、第一に、川中では1980年代の半ば近く頃から市外間、市内間移動ともに減少してきているのに対し、勝山ではちょうど同じ頃から川中とは対照的に、市外間移動、市内間移動ともに再び増加してきていることである。第二に、川中は1977年以降を見る限り、市外間移動においては社会減であるのに対し、勝山は転入超基調になっていることである。これらのことは、以下の事実が反映されているものと考えられる。すなわち、川中は新興住宅地といいながらも綾羅木、伊倉といった古くからの市街地があり、人口移動に市街地的移動形態が入ってきているうえに、宅地開発の歴史が比較的古いのに対して、勝山は古くからの市街地がないのに加えて、宅地開発の歴史が新しいためであろう。

長府はすでに述べたように、古くからの市街地と新興住宅地をあわせ持ったために、旧市街地型移動形態と新興住宅地型移動形態が混合された内容

を表している。この内容は川中地区と比較的似ている。長府の場合、川中地区と若干異なる点は、市内間移動において転出が減少気味であること、それに市内間移動において川中ほど転入超が大きくないことであろう。

以上、地区別に、人口動態を自然動態と社会動態にわけ、さらに社会動態を転入と転出、市外間移動と市内間移動にわけて分析した結果をまとめると次のようになろう。

自然動態は死亡数の微増に対し出生数が急減してきていることから、自然増は急速に縮小しつつある。社会動態についても、移動量は概ね減少傾向にあるが、その移動量は自然増減に比べると格段に大きく、地区の人口増減は社会動態に大きく依存している。しかし、自然動態、社会動態とも地区の性格による差異が大きい。大胆にわけるとすれば、旧市街地型形態、新興住宅地型形態、農村型および両者をあわせもつ混合型にわけられる。各地区の内容は、それらの要素をいかほどに持っているかで決まっている。

このような観点から各地区を再整理すると、次のようになろう。

本庁、彦島地区は典型的な旧市街地型形態であり、自然増は縮小傾向を続け、社会動態については、移動量は縮小傾向にあるものの、社会減は依然として大きく、なお人口減少は続くとみられる。また、1977～88年を見る限り人口減少は小さくなりつつあるが、1985年を境にして再び人口減少が大きくなる傾向がみられる。本庁、彦島以外では小月、清末がこの型に近い。

本庁、彦島地区と対照的なのが勝山であり、新興住宅地型形態の典型である。勝山は自然増は拡大傾向を続けている。社会動態については、移動量は拡大傾向にあり、市外間移動、市内間移動ともに転入超基調にある。1984年頃から市内間の転入が急増しており、今後、人口増は以前にもまして増加するものと思われる。川中もまた、新興住宅地型形態をみせているが、小さいながらも旧市街地があり、宅地開発が一段落したとみられることから、勝山ほど典型的ではない。同地区の自然増は1980年代に入って低下傾向にある。社会動態については、移動量は若干減少傾向にあり、

転入、とりわけ市内間の転入が急激に減少したため、社会増は急激に減少し、1987年からは社会減に転じている。自然増により人口増は保っているが、近いうちにマイナスに転ずる可能性がある。勝山、川中以外では、王司、王喜が新興住宅地型に近い。王司は自然増を続け、市内間移動が市外間移動を上回り、市内間移動は転入超となっている。恐らく今後も人口増は続くであろう。

長府は混合型である。同地区の自然増はしばらく減少傾向にあったが、1986年頃からやや回復気味である。社会動態は変動が大きく一貫した傾向がみられないが、これは主として市内間移動における転入の多寡によっている。しかし、市内間移動における転入は転出を上回っており、この点に同地区が新興住宅地を含んでいることを示している。全体の人口増減は市内間転入如何による。長府以外で混合型に近いのは安岡である。安岡は市内間移動において転入超傾向にあり、人口増減も長府ほどではないが、混合型特有の年によるブレがみられる。王喜もまた混合型であるが、長府、安岡とちがって、農村型要素が強い。同地区は自然増が小さく、市外間、市内間移動も量的に小さい。ただ、同地区には自衛隊の宿舎があるため、市外間移動の比率が極端に高くなっている。

農村型の典型は内日、吉田であり、吉見もこれに近い。これらの地区は、いずれも自然減であり、移動量も小さく、市外、市内間いずれも転出傾向にあり、人口減少が続いている。

IV. おわりに

以上の分析結果をまとめるならば、以下のようなだろう。

山口県全体では、1970年以降、人口は微増傾向にあるが、低成長期にはいって目立ってきた動きは、県央部（山口、防府など）での人口増加である。

下関は次第に人口増加率が低下し、1985年頃から人口減少にはいって

いる。下関の自然動態をみると、死亡数の微増と出生数の急激な減少により、自然増加は年毎に小さくなってきている。社会動態については、次第に移動量が落ちてきているが、一貫して転出が転入を上回り、社会減は毎年1,500～2,000人程度で推移している。移動量は若年層、とりわけ高校卒および大学卒のそれが格段に大きく、この層の大幅な転出超過が下関の人口動態に大きく作用している。そして、下関の若年層の就職者の動向は景気の動向とかなり関係を有しており、全国的に好景気になると、転出が増加し、不景気になるとそれがおさえられる傾向にある。

また、下関のベッドタウンとしての役割をもつ周辺町への下関からの人口流出も急速に減少していることからみて、下関が飽和状態になったことから周辺部に人口が流出しているのではなく、下関自体の人口吸引力が低下していることを示している。

このように若年層の大量流出と高齢者層の滞留を伴う人口減少は、高齢化率の急上昇をもたらし、全国的にも同規模都市としては最も高齢化率の高い都市となっている。

下関市の人口動態を地区別にみると、人口のドーナツ化減少が進行している。下関市内部の13地区の人口動態は地区の性格によって、旧市街地型、新興住宅地型、農村型、および混合型の4つの型に分類される。旧市街地型の典型は本庁と彦島であり、自然増加の縮小、社会減少が続き、人口減少が継続している。小月、清末もこの型に属する。新興住宅地型の典型は勝山と川中である。しかし、両者の動きは若干異なる。勝山は自然増が拡大傾向にあり、転入超過（とりわけ市内間転入）が継続し人口増加を続けているが、川中は1980年代にはいって自然増加が縮小し、1987年からは社会減にはいっている。王司もこの型に属する。農村型は内日、吉田および吉見であり、自然減、社会減基調で人口減が継続している。混合型の典型は長府であり、社会動態の変動が大きい、市内間転入が大きいことによる社会増加、および自然増加により人口は増加基調にある。安岡もこの型に属する。

このように下関市全体の人口吸引力は低下してきており、若年層の社会減に歯止めがかからない限り、人口減はしばらく続くものと考えられる。また、下関市内部においても、人口増減および年齢別人口構成の地域的差異は大きい。とりわけ、人口集積の大きい本庁と彦島は人口のドーナツ化現象により、急激な人口減少を伴いつつ、高齢化率が急上昇しており、将来の高齢化社会にむけて適切な地域的対応が必要とされよう。

以上、下関に関する人口の諸統計の分析から、下関市およびその内部地域の人口の諸側面についての考察を試みた。下関の実態が、一般的に、いかなる意味をもっているかを適確に判断するにたる事例を持ちあわせていない。さしあたり、以下の点を指摘しておきたい。

都市の成長および衰退を判断する際、その都市の性格がどのようなものであるかが重要である。中心地理論によれば、経済的財貨、用役には中心的なもの——商業やサービス業のようにその地点が中心をなすという理由から、生産される財貨、および、その地点で供与される用役——と、分散的なもの（非中心的なもの）——製造業のように必然的に分散的な地点で生産される財貨または供与される用役——があり、前者の財、用役が集積する集落を中心地的集落（以下中心地と呼ぶ）と定義している。中心地の規模はその地の中心性の度合および補完地域（後背地）の人口に規定される。また、都市は中心地としての意味を持っているだけでなく、分散的な財、用役をも生産している。このような観点から下関をみると、以下のようにならう。

下関の中心性は必ずしも高くない。それは、第一に、100万都市北九州に隣接し、北九州の中心性が下関よりはるかに高いため北九州側に下関の後背地がないこと、第二に下関の北側の後背地が経済的に力が弱く、人口も少ないことによる。したがって、下関の後背地の大きさからいって、27万の人口は到底維持されない。下関が、後背地が小さいわりには多くの人口を維持しているのは、分散的な財、用役を相当生産しているためである。すなわち、下関は中心地であるとともに、工業機能、港湾機能、流通機能

の性格をあわせもつ複合的な都市である。ところが、下関の中心性はおちることはあっても高まる傾向にはない。その原因は、北九州の都市的整備の推進によって、北九州の中心性が高まり、下関への影響力が拡大していることや下関の北側の後背地の人口が伸び悩んでいることにある。さらに、下関のかんりの人口を支えてきた分散的な財、サービスの生産も低下している。すなわち、工業については、基幹産業であった造船業の急速な縮小、非鉄金属製造業の不振、水産加工業の伸び悩み等、港湾機能については、全国的なコンテナ輸送の拡大傾向のなかで、北九州での港湾整備の進捗と下関での整備の遅れから、下関の港湾機能が相対的に低下してきていること等、流通機能については、山口に流通センターが建設されたこと、福岡、唐津などの漁港整備によって水産物流拠点としての地位が低下してきたこと等から、総合的にみて下関の地位は著しく落ちてきている。とくにオイルショック以降その傾向が明らかとなり、円高不況によって顕著になった。1985年頃までは、人口の相当の社会減少にもかかわらず、社会減少を上回る自然増加によって、人口の微増を維持していたが、ついに、絶対的な人口減少局面に入ったのである。下関の年齢別人口構成、人口移動の内容からみて、しばらくこの傾向は続くと考えられる。ただ、下関はかなりの生産機能をもちながら、一定の地域中心性をもっている複合都市であるため、生産機能の著しい不振のわりには徹底的な衰退にはいたらなかった。むしろ、これだけの工業都市のわりには経済変動に対する柔軟性があるといってもよかろう。下関の人口は、下関が一定の地域中心性をもっていること、他の諸機能の低下が底に近づいてきているとみなされることから、必ず人口減少は停止する。その後は非中心的機能——工業、港湾、流通などがどの程度リフレッシュされるかにかかわってしよう。

なお、移動量の大きい高校卒および大学卒の移動の実態、下関市の地区別市内間移動の詳細、下関市の将来人口については別稿にゆずりたい。